Infor LN 財務会計 買掛金ユーザガイド

Copyright © 2017 Infor

重要事項

本書に含まれる資料（あらゆる補足情報を含む）は、Inforの機密及び専有情報に相当し、かつそれを含むものです。

添付を使用するにあたり、使用者は、当該資料（当該資料のあらゆる修正、翻訳または翻案を含む）、すべての著作権、企業秘密、及びそれに関係するすべてのその他権利、権原及び利益はInforが独占所有するものであり、使用者には、別の契約（この別契約の契約条項によって、貴社の当該資料及びすべての関連する補足情報の使用が規定されます）に基づいてInforより貴社に使用許諾されたソフトウェアに関連し、またその使用を促進することのみを目的（以下、「目的」という）として、当該資料を使用するための非独占的権利以外、使用者の閲読に基づく権利、権原及び利益（すべての修正、翻訳または翻案を含む）は付与されるものではないことを認識し、それに同意するものとします。

更に、同封の資料を使用するにあたり、使用者は、使用者が当該資料を極秘扱いで保管しなければならないこと、そして使用者の当該資料の使用は上述の「目的」に限定されることを認識し、それに同意するものとします。Inforは、本書に含まれる内容に誤りや洩れがないよう細心の注意を払っていますが、本書に含まれる内容が完全なもので、誤植やその他の誤りがなく、使用者の個別の要望を満たすことは保証しません。したがって、Inforは、本書（あらゆる補足情報を含む）の誤りまたは不備により、またはそれに関連して生じたあらゆる個人または団体に対する、あらゆる間接的または直接的損失または損害について、その誤りまたは不備が過失、事故またはその他の理由によるものであるかどうかにかかわらず、一切の責任を負わず、かつそれを放棄するものとします。

使用者の本資料の使用は、米国輸出管理法及びその他に限定しない輸出入の適用法に準拠するものとし、使用者は、本資料及びあらゆる関係資料または補足情報を当該法律に違反して、直接的または間接的に輸出または再輸出してはならず、またこれらの資料を当該法律により禁止されるいかなる目的にも使用してはなりません。

商標確認

ここに示す文字標章及び図形標章は、Infor及び/またはその関連会社ならびに子会社の商標または登録商標、あるいはその両方です。無断複製・転載を禁ず。参照されるすべての他の社名、製品名、商標名またはサービス名は各所有者の登録商標または商標です。

発行情報

文書コード	tfacpug (U9633)
リリース	10.5 (10.5)
発行日	2017 年 12 月 21 日

目次

文書情報

第1章 売掛金と共通のトピック....9
- 統制勘定....9
  - デフォルト統制勘定....9
  - ディメンション....9
  - 統制勘定の検索パス....10
  - 取引....10
- 財務取引先グループ....11
- 財務取引先グループの元帳勘定....11
  - 前払金 - 有形資産および前受金....12
  - 実現為替差益....12
  - 実現為替差損....12
  - 未実現為替差益....12
  - 未実現為替差損....13
  - 支払差額....13
  - 割引....13
  - 延滞金利....13
  - 請求回収....13
  - 支払予定および回収予定....13
  - 支払予定の控除額および回収予定の控除....14
  - 正味前払金 - 有形資産および正味前受金....14
  - 前払金総額 - 有形資産および総前受金....14
  - 価格差額....14
  - 仮払金および仮受金....14
  - 手数料....14
  - リベート....15
  - 不良請求書....15
- 銀行取引のデフォルト金額....15
  - 支払/回収スケジュール....15
  - 割引/延滞金利....16
  - 許容支払差額....17

支払スケジュール - 概要 18
回収スケジュール 18
支払スケジュール 18
支払条件 19
出荷に対する回収 19
出荷に対する回収 - 概要 19
期日計算 20
期日後の追加日数 20
貸方票 21
手形 - 概要 23
ファクタリング 24
為替差 24
通貨別元帳勘定 24
為替差益の評価替 24
固定為替レート 25
支払予定金の為替差評価替 25
未実現為替差 25
実現為替差 26
AP および AR のダッシュボードナビゲーション – 例 27
支払先取引先に対して行われる送金に関するレポート 27
支払先取引先への支払およびすべての関連情報の表示 28
支払先取引先への支払およびすべての関連情報のレポート 28
支払の清算済請求書の表示 (AP) 28
回収の清算済請求書の表示 (AR) 28
オーダの購買入庫、購買請求書、支払情報の表示 29

第2章 買掛金 31
購買請求書の処理 31
1.購買請求書の受取と確認 32
2.購買請求書の登録 32
購買請求書の照合/承認 33
購買請求書を照合するには 33
購買請求書を承認するには 34
請求書の支払を承認するには 34
価格差額と追加コストを承認するには 34

品目の購買価格を更新するには 35
購買請求書を訂正するには 35
エラーログを表示するには 35
複数会社の購買請求書との照合 36
転記方法 36
購買請求書の照合設定 37
複数会社の購買請求書処理 37
価格差額および追加コストの例 38
自己請求 38
自己請求内部請求書 39
自己請求手順 39
転記情報 39
自己請求請求書の作成ルール 39
請求日および伝票日付 40
レート情報 41
購買請求書の承認 41
レポートの出力 42
購買請求書の承認履歴 42
受取済購買請求書の確定 42
受取済購買請求書の確認を設定するには 42
受取済購買請求書を確認するには 43
登録済請求書の承認 43
保留理由の定義 43
登録済請求書への保留理由の自動リンク 44
登録済請求書への保留理由のマニュアルリンク 44
保留理由の削除 45
価格差額と追加コストの承認 45
自動照合での価格差額 45
価格差額の承認 46
追加コストの承認 46
請求書の再割当 46
買掛金の支払権限 47
複数会社の様相 48
請求書の再割当 48

購買請求書の訂正 49
請求書の承認取消 49
購買請求書の訂正 49
購買請求書権限 50
貸方票を支払スケジュールに割り当てるには 50
支払合意の使用 51
日本での請求および支払 51
支払合意の適用 51
銀行手数料 52

付録A 用語集 53

索引

文書情報

この文書では、購買請求書と外注請求書を設定して管理する手順を説明します。請求書を購買オーダおよび輸入仕入原価と照合する手順についても詳しく説明します。

予備知識

さまざまなロジスティックLNパッケージおよび財務会計の機能に関する知識があると、この文書の理解が容易になります。

本書の概要

本書は、Infor LN、財務会計、オンラインマニュアルのトピックに記載されている買掛金モジュールのヘルプトピックを集めたものです。

本書の使い方

この文書は、オンラインマニュアルのトピックを集めたものです。この結果、マニュアルの他のセクションの参照は、次の例のように示されます。

- 詳しくは、「統合マッピング体系を設定するには」を参照してください。参照先のセクションを見つけるには、目次を参照するか、文書の最後にある索引を使用してください。

用語の下線は、用語集の定義へのリンクを示します。この文書をオンラインで表示している場合は、下線付きの用語をクリックすると、この文書の最後にある用語集の定義が表示されます。

関連文書

- 売掛金ユーザガイド (U9634)

コメント

弊社は常に文書の見直しや改善を行っていますが、この文書に関するご意見、ご要望などありましたら、documentation@infor.com にご連絡ください。

送信の際には文書番号およびタイトルを明記してください。情報が具体的であるほど迅速な対応が可能です。

Infor へのお問い合わせ

Infor 製品に関するお問い合わせは、Infor Xtreme Support ポータル www.infor.com/inforxtreme をご利用ください。

製品リリースに関する更新情報は、この Web サイトに掲載いたします。このサイトを定期的にご確認ください。

Infor ドキュメントに関するご質問・ご意見は、 documentation@infor.com までご連絡くださいますようお願いいたします。

第1章
売掛金と共通のトピック

1

統制勘定

日本、スペイン、イタリア、その他の国のビジネス慣習では、異なるタイプの売掛金および買掛金を別々の統制勘定に転記する必要があります。財務取引先グループの複数の統制勘定を使用して、実取引およびその他の購買/販売関連取引を異なる統制勘定に転記できます。

販売タイプおよび購買タイプを使用して、請求書の処理時に生成された会計取引をさまざまな統制勘定に転記できます。取引先グループごとに、販売タイプおよび購買タイプごとに使用する統制勘定を定義できます。

財務管理用の販売タイプと購買タイプは必要なだけ作成できます。販売タイプの例外および購買タイプの例外を定義して、特定の発生元および特定の詳細を持つ取引 (特定の品目またはプロジェクトなど) を特定の統制勘定に転記することができます。

デフォルト統制勘定

取引先グループごとに、1 つのデフォルト販売タイプまたは購買タイプとそれに関連する統制勘定を定義する必要があります。つまり、少なくとも 1 つの統制勘定を 1 つの取引先グループにリンクするため、少なくとも 1 つの販売タイプと 1 つの購買タイプを定義する必要があります。

通常の販売/購買活動には、デフォルト販売タイプ、購買タイプ、および統制勘定を使用することをお勧めします。統制勘定のある追加販売タイプおよび購買タイプを使用して、実取引と関連付けられていない請求書を別の統制勘定に転記できます。たとえば、非取引販売請求書で固定資産、関係会社間移動などを考慮することができます。

ディメンション

ディメンションを使用すると、顧客および発注先の統制勘定上の取引を、部署別、収益責任者別、原価別、プロパティ別、債務別などに分割することができます。取引先グループの追加統制勘定は、すべてデフォルト販売タイプまたは購買タイプにリンクされている統制勘定と同じディメンションを使用する必要があります。

統制勘定の検索パス

請求書取引の統制勘定を決定するため、このオーダで次のもっとも顕著な販売タイプまたは購買タイプが検索されます。

1. マニュアルで入力した販売請求書ヘッダまたは購買請求書ヘッダの販売タイプまたは購買タイプ
2. 販売オーダラインまたは購買オーダラインの販売タイプまたは購買タイプ。このタイプは品目コード、品目グループ、またはプロジェクトなどの特定のオーダ詳細に対して定義した「例外」になります。
3. 請求先または請求元取引先の取引先グループに対して定義されたデフォルト販売タイプまたは購買タイプ

マニュアルの購買オーダおよび購買スケジュールに対し、購買タイプの例外に購買タイプがない場合、デフォルト購買タイプが請求先取引先の取引先グループから取得されます。

二者間請求または三者間請求の内部請求書に対しては、内部請求先または請求元取引先にリンクされている取引先グループのデフォルト販売タイプまたは購買タイプが使用されます。たとえば、内部請求書を移動、マニュアル移動、仕掛品振替、および内部輸送オーダに対して作成できます。

注意

関係会社間清算取引が作成された購買オーダに対しては、販売タイプおよび購買タイプを使用することはできず、対応するフィールドは無効になっています。

取引

次の購買および販売取引タイプには、複数の統制勘定が使用されます。

- 購買オーダ
- 輸送オーダ
- マニュアル購買請求書
- 調達カード取引明細書に対して作成された請求書
- 販売オーダ
- 関係会社間取引の結果発生した移動に対する倉庫オーダ
- サービスオーダ
- サービス契約
- コール
- プロジェクトオーダ
- 借方票
- 貸方票
- 利息請求書
- マニュアル販売請求書
- 手数料およびリベート請求書
- 購買スケジュール
- 前払請求書
- 販売スケジュール

現預金管理で処理される支払および回収は、関連オーダまたは請求書の販売タイプおよび購買タイプによって決定された統制勘定に転記されます。

これは次のタイプの現預金管理取引に適用されます。

- 通常および支払/回収予定に対するマニュアルまたは自動での支払/回収
- 請求書の前受/仮受への割当
- 銀行伝票および電子銀行勘定照合表の調整

財務取引先グループ

財務取引先グループは、買掛金と売掛金の間でリンクを確立する場合に使用します。また、これらのグループを使用して、総勘定元帳へのリンクを確立することもできます。取引先グループごとに、取引の転記先とする元帳勘定とディメンションのセットを定義する必要があります。

さらに、統制勘定を最低でも 1 つ定義する必要があります。受取済の販売請求書の金額および送付済の購買請求書の金額が、この勘定に転記されます。貸方票を帳簿に記載するときに、取引タイプ (tfgld0511m000) セッションの [貸方票のマイナス金額] パラメータに応じて、この勘定に貸方記入と借方記入が逆の方法で行われます。複数の統制勘定を定義し、販売タイプおよび購買タイプを使用すると、各種タイプの請求額を異なる統制勘定に転記することができます。詳細については、統制勘定を設定するにはを参照してください。

財務取引先グループ、および取引先グループの統制勘定やその他の元帳勘定とディメンションは、次のセッションで定義できます。

- 買掛金
  - 財務取引先グループ (tfacp0110m000)
  - 取引先グループ別元帳勘定 (tfacp0111m000)
  - 取引先グループ別統制勘定 (tfacp0515m000)
- 売掛金
  - 財務取引先グループ (tfacr0110m000)
  - 取引先グループ別元帳勘定 (tfacr0111m000)
  - 取引先グループ別統制勘定 (tfacr0515m000)

財務取引先グループを取引先に割り当てるには、次のいずれかのセッションで共通情報を使用します。

- 請求先取引先 (tccom4112s000)
- 請求元取引先 (tccom4122s000)

取引を入力すると、LN で取引先が属する財務取引先グループが取得されます。取引は、取引先グループに関連付けられている元帳勘定およびディメンションに転記されます。

財務取引先グループの元帳勘定

債務者および債権者の統制勘定に加えて、特定の元帳勘定も、売掛金モジュールおよび買掛金モジュールからのさまざまな取引用に事前定義されています。

財務取引先グループごとに、各取引に対する統制勘定、元帳勘定、およびディメンションを定義する必要があります。詳細については、財務取引先グループ (ページ 11)を参照してください。

注意

ほとんどの種類の取引には、買掛金と売掛金の両方が存在します。しかし、買掛金と売掛金のいずれかに特定の少数の取引があります。買掛金または売掛金に特有の取引の場合は、これが記載されます。

財務取引先グループに設定できる勘定科目は、使用する機能によって異なります。たとえば、ファクタリング、手形、および固定資産には、一連の統制勘定があります。次に、買掛金および売掛金で一般に使用される統制勘定について説明します。

[前払金 - 有形資産] および [前受金]

前払金または前受金がこの勘定に転記されます。この勘定は、前受金を記帳するときには貸方に記入され、前受金を請求書に割り当てるときには借方に記入されます。これらの取引は、たとえば、銀行取引 (tfcmg2500m000) セッションなどで入力されます。

[実現為替差益]

実現為替差益がこの勘定に転記されます。この勘定は、外貨建て請求書の支払または回収を処理するときに使用されます。回収時点の為替レートが請求時点の為替レートと異なる場合、結果として為替差益が生じます。

実現為替差益は次の時点で転記されます。

- 請求書が最終的に支払われたとき
- 支払差額の償却が行われたとき
- 前払金または未配賦支払が請求書に割り当てられたとき

[実現為替差損]

実現為替差損がこの勘定に転記されます。この勘定は、外貨建て請求書の支払または回収を処理するときに使用されます。回収時点の為替レートが請求時点の為替レートと異なる場合、結果として為替差損が生じます。

[未実現為替差益]

為替差益がこの勘定に転記されます。この勘定は次の場合に使用されます。

- 外貨の請求通貨建て請求書に対して支払予定/回収予定が処理された場合
- 回収時点の為替レートが請求時点の為替レートと異なり、結果として為替差益が生じた場合
- 為替差の評価替 (tfacr2250m000) セッションまたは為替差の評価替 (tfacp2240m000) セッションを使用して為替差の評価替を行う場合

実現為替差益は次の時点で転記されます。

- 請求書が最終的に支払われたとき
- 支払差額の償却が行われたとき
- 前払金または未配賦支払が請求書に割り当てられたとき

注意

未実現為替利益は、買掛金パラメータまたは売掛金パラメータに指定された場合にのみ転記されます。

[未実現為替差損]

為替差損がこの勘定に転記されます。この勘定は次の場合に使用されます。

- 外貨の請求通貨建て請求書に対して支払予定/回収予定が処理された場合
- 回収時点の為替レートが請求時点の為替レートと異なり、結果として為替差損が生じる場合
- 為替差の評価替 (tfacr2250m000) セッションまたは支払差額の償却 (tfacr2240m000) セッションを使用して為替差の評価替を行う場合

実現為替差損は次の時点で転記されます。

- 請求書が最終的に支払われたとき
- 支払差額の償却が行われたとき
- 前払金または未配賦支払が請求書に割り当てられたとき

[支払差額]

支払差額がこの勘定に転記されます。支払差額の償却 (tfacr2240m000) または支払差額の償却 (tfacp2230m000) セッションを使用して、小さい差額を自動的に償却できます。

[割引]

値引を含む回収または支払を処理するときに、値引がこの勘定に転記されます。

[延滞金利]

延滞金利額は、銀行取引 (tfcmg2500m000) セッションで控除されるときに、この勘定に転記されます。

[請求回収]

オーダに関連する購買請求書を調達に入力するときに、購買請求書がこの勘定に転記されます。

オーダに関連する購買請求書が LN に入力され、請求書状況が [登録済] に設定されるときに、この勘定が借方に記入されます。購買請求書が承認されるときに、この勘定が貸方に記入されます。詳細については、購買請求書の処理 (ページ 31)を参照してください。

この勘定は、買掛金に対してのみ使用されます。

[支払予定] および [回収予定]

支払予定および回収予定はこの勘定に転記されます。銀行/支払方法別転記データ (tfcmg0146s000) セッションの [勘定タイプ] フィールドで [支払予定] または [回収予定] が選択されている場合、こ

の勘定科目に取引予定が記帳されます。回収状況が [予定] から [最終] に切り替えられると、入出金額は統制勘定に移動します。

[支払予定の控除額] および [回収予定の控除]

この勘定は、銀行/支払方法別転記データ (tfcmg0146s000) セッションの [控除] フィールドの設定に応じて使用されます。

支払または回収の調整が終了していない間 (すなわち、支払/回収が予定の状況にある場合) は、すべての控除 (値引、延滞金利、および支払差額) をこの元帳勘定に格納できます。

支払または回収が予定の状況にある限り、さまざまな見込み控除は値引、延滞金利、または支払差額の最終勘定には転記されず、この中間勘定に一括して転記されます。控除は、支払または回収が調整されると、この中間勘定から最終勘定へ転記されます。

[正味前払金 - 有形資産] および [正味前受金]

たとえば、ドイツなどのいくつかの国では、多額の前払金/前受金に税金を支払う義務があります。税抜き支払済合計金額がこの勘定に転記されます。

注意

前払金/前受金に税金を賦課する場合には、現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションで [前払金/前受金の税金計算] チェックボックスをオンにします。

[前払金総額 - 有形資産] および [総前受金]

現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションの [前払金/前受金の税金計算] チェックボックスをオンにすると、前払金/前受金に税金が計算されます。税込み支払済合計金額がこの勘定に転記されます。

[価格差額]

価格差額がこの勘定科目に転記されます。購買請求書の自動照合および自動承認時に価格差額が発生する場合があります。これらの差額は、買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションで定義されたマージン内に収まる金額にしてください。

この勘定は、買掛金に対してのみ使用されます。

[仮払金] および [仮受金]

仮払金/仮受金がこの勘定科目に転記されます。この勘定は、仮払金または仮受金を記帳するときは借方に記入され、これを請求書に割り当てるときは貸方に記入されます。

手数料

手数料がこの勘定に転記されます。

この勘定は、買掛金に対してのみ使用されます。

[リベート]

リベートがこの勘定科目に転記されます。

この勘定は、売掛金に対してのみ使用されます。

[不良請求書]

不良請求書がこの勘定科目に転記されます。この勘定は、売掛金に対してのみ使用されます。

注意

請求書の不払が見込まれる場合、請求書修正を使用して、その請求書を不良請求書として転記することができます。この請求書は、通常の統制勘定の貸方に記入され、不良請求書勘定の借方に転記されます。

銀行取引のデフォルト金額

銀行取引 (tfcmg2500m000) セッションで支払を入力すると、LN は、支払が関連付けられている請求書に記録されたデータをもとに、次のデフォルト金額を決定します。

- 支払予定額 (支払が購買請求書に関係する場合)
- 入金予定額 (支払が販売請求書に関係する場合)
- 割引額
- 延滞金利額

支払/回収スケジュールがあると、デフォルト金額の計算方法に影響を及ぼしますが、デフォルト割引額および支払延滞金利額はほかのデータに基づいて計算されます。またデフォルト許容支払差額も計算されます。

関連トピック

- 支払/回収スケジュール
- 割引/延滞金利
- 許容支払差額

支払/回収スケジュール

次のいずれかのセッションに請求書を登録すると、支払/回収スケジュールを請求書にリンクすることができます。

- 販売請求書 (tfacr1110s000)
- 購買請求書入力 (tfacp2600m000)

支払/回収スケジュールを請求書にリンクするには、適切なメニューで該当するコマンドを選択してください。支払/回収スケジュールは次のいずれかのセッションの請求書に定義されています。

- 回収スケジュール (tfacr1103m000)
- 支払スケジュール (tfacp1103m000)

支払を作成している請求書に支払/回収スケジュールがある場合、LN は支払日または回収日を基準としてデフォルト支払予定額を決定します。

例

購買請求書の支払予定額合計が 1,200 US ドルだとします。

支払スケジュール:

金額	支払期日
700 US ドル	2017-02-15
300 US ドル	2017-03-01
200 US ドル	2017-03-15

初回支払日が 2017 年 02 月 18 日だとすると、表示されるデフォルト支払金額は 700 US ドルです。

初回支払日が 2017 年 03 月 04 日だとすると、表示されるデフォルト支払金額は 1,000 (700 + 300) US ドルです。

初回支払日が 2017 年 02 月 10 日だとすると、表示されるデフォルト支払金額は 700 US ドルです。支払の作成日より前に支払金額がない場合は、LN により次の支払日で指定した金額が入力されます。したがって、支払日が 2017 年 02 月 10 日の場合のデフォルト支払金額は 700 US ドルになります。

割引/延滞金利

支払を作成している請求書に支払/回収スケジュールがない場合は、LN は次の値に基づいてデフォルト支払/回収予定金額を算出します。

- 支払/回収伝票日付
- 未決済請求金額
- 請求書に記録されている割引日

現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションの [一部支払の延滞金利/割引] パラメータは、一部支払の割引の計算方法を決定します。このパラメータが [なし] に設定された場合、デフォルト割引額は与えられません。

[一部支払の延滞金利/割引] パラメータが [比例的] に設定された場合は、デフォルト割引額が次の例のように計算されます。

例 1

買掛金購買請求額は 100 US ドルです。許容割引額は 8 US ドルです。

初回支払のデフォルト金額は、支払済金額は 92 US ドル、割引額は 8 US ドルです。

一部支払予定額が 20 US ドルだとすると、デフォルト割引は、1.74 US ドル (20 × 100 ÷ 92 × 8 ÷ 100) となります。

したがって、2 回目の支払のデフォルト金額は、支払予定額は 72 US ドルとなります。

デフォルト割引額は 72 × 100 ÷ 92 × 8 ÷ 100 = 6.26 US ドルとなります。

[一部支払の延滞金利/割引] パラメータが [全額] に設定された場合は、デフォルト割引額が次の例のように計算されます。

例 2

買掛金購買請求額は 1,000 US ドルです。次の割引データは請求書に記載されています。

割引額 1:	20	割引日:	2017-01-01
割引額 2:	15	割引日:	2017-02-01
割引額 3:	5	割引日:	2017-03-01

初回支払に入力される支払済額は 800 US ドル、割引額は 18 US ドルです。

次回の一部支払の 200 US ドルが 2017 年 01 月 15 日に行われるとすると、デフォルト割引額はゼロです。支払の伝票日付に基づいて、LN はそのときに許容されている割引額 (15 US ドル) を決定します。この金額が最初の支払で計算された割引額 (18 US ドル) よりも小さい場合、デフォルト額はゼロになります。

注意

デフォルト支払金額は最初、請求通貨で計算されます。回収/支払通貨が請求通貨と等しくない場合、両通貨の為替交換レートに基づく請求通貨で計算されます。請求通貨に固定為替レートがある場合は、このレートが使用されます。

許容支払差額

支払差額許容範囲は、支払権限 (tfcmg1100m000) セッションで特定ユーザに対して定義された支払差額限度、または現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションでデフォルト値として定義された支払差額限度に依存します。

LN は、次に基づく請求書の許容支払差額を決定します。

- 未決済金額
- 請求額
- 定義済の支払差額許容範囲

例 1

請求書の金額は 1,000 US ドルです。次の許容範囲が支払差額に定義されます。

請求差額の予定下限 (%):	10%
請求差額の予定下限:	50 (参照通貨)

デフォルト支払差額は 50 です。

デフォルト支払差額は両条件を満たす必要があります。このケースでは、最初の条件は支払差額が 100 (10% × 1,000 = 100) より小さくなければならないことを表しています。一方、2 つ目の条件は支払差額は50より小さくなければならないことを表しています。したがって、デフォルト支払差額は 50 になります。

例 2

請求書の金額は 1,000 US ドルです。次の許容範囲が支払差額に定義されます。

請求差額の予定下限 (%):	3%
請求差額の予定下限:	50

デフォルト支払差額は 30 (3% x 1,000) です。

注意

実際支払の支払差額が許容デフォルト支払差額より大きい場合、表示されるデフォルト支払差額はゼロです。

支払スケジュール - 概要

支払スケジュールは、支払期間別の支払予定額に関する合意を定義します。支払スケジュールは、支払条件にリンクすることができます。支払スケジュールの各ラインは、特定の期間内に支払う必要のある請求額の一部、支払に使用する支払方法、および支払に適用される割引条件を定義します。

支払スケジュールは、支払条件とは別個に定義しておき、複数の支払条件に再使用することができます。

回収スケジュール

売掛金モジュールでは、支払スケジュールは回収額の金額および期日を定義します。そのため、売掛金では支払スケジュールは回収スケジュールと呼ばれます。

注意

支払スケジュールと分割払の販売の相違点は、支払スケジュールでは複数の支払が単一の請求書で定義されるのに対し、分割払の販売では分割払ごとに個別の請求書が作成されることです。

支払スケジュール

支払スケジュールは、支払スケジュールヘッダおよび支払スケジュールラインから構成されます。支払スケジュールヘッダは、支払額を割合として指定するかそれとも係数によって指定するかを定義し、支払期間タイプ ([日数] 、 [月数] または [会計期間]) を定義します。

支払スケジュールラインには、特定の期間内に支払われる請求額の一部を定義します。支払スケジュールラインは互いに独立しています。支払方法または回収方法は、ラインごとに個別に指定できます。割引期間および割引率は、スケジュールラインごとに 3 つずつ定義できます。支払スケジュールラインは、支払スケジュールライン番号の直前にある請求書番号で識別されます。

請求書に支払スケジュールが適用されている場合、すべての支払スケジュールラインについて買掛金または売掛金の未決済取引が発生します。支払スケジュールラインは請求書の置換です。たとえば、与信チェック、督促状および延滞金利、支払通知/口座引落通知、未決済取引残高、年齢調べ、各種の購買請求書承認方法および為替差の評価替に使用します。

期日は支払条件の明細に基づいて計算することも、支払カレンダーを使用して求めることもできます。詳細については、支払カレンダーを使用するにはを参照してください。

請求では、取引先に期日および割引条件を通知するために、LN により請求書およびドラフト請求書に支払スケジュールが出力されます。

注意

LN は定期請求書の支払スケジュールもサポートしています。

外注請求書については、LN は支払スケジュールをサポートしていません。

支払条件

販売請求書および購買請求書に支払スケジュールをリンクするには、支払条件を使用します。

支払スケジュールのすべてのラインに対して、支払スケジュールのリンク先となる支払条件に対して定義された期日計算がLNで使用されます。複数の支払スケジュールラインの期日が同じ場合もあります。支払請求書または口座引落を選択すると、期日を基準に支払う必要のある請求書および支払スケジュールラインが LN により選択されます。

出荷に対する回収

支払スケジュール機能を使用して出荷に対する回収機能を使用することもできます。出荷に対する回収を使用した場合、出荷ごとの回収スケジュールラインが LN で生成されます。

出荷に対する回収 - 概要

現預金管理では、出荷に対する回収の機能を使用して、出荷/オーダ情報をもとに支払取引および回収取引を作成または入力し、出荷/オーダ別に残高をメンテナンスすることができます。

出荷に対する回収の機能を使用した場合、出荷ごとの回収スケジュールがLNで生成されます。単一オーダの出荷に対する回収の回収スケジュールラインすべてに、同一の期日が設定されます。この期日は、請求書の請求日および支払条件に基づいて算出されます。

商品を販売オーダに対して出荷した場合、オーダラインごとに 1 つまたは複数の出荷が発生します。出荷ごとに梱包票を作成する必要があります。現預金管理で、梱包票の明細を使用して出荷ラインに回収を適用してください。

顧客から商品の返品を受けた場合は、返品オーダを作成してください。返品出荷については、貸方票を顧客に送付してください。貸方票には、すべての返品出荷ラインの貸方票ラインが含まれています。

単一請求書で出荷ラインおよび返品出荷ラインを構成することができます。返品出荷ラインの金額が出荷ライン (支払予定) の金額を超えると、貸方票が LN で作成されます。

出荷に対する回収を使用していて、請求書の支払条件に回収スケジュールがリンクされている場合、LN では回収スケジュールが無視されます。請求書の処理は全体的に出荷に基づいています。LN では支払期限を超過している出荷に対して利息請求書および督促状を作成します。

出荷に対する回収を使用しない場合、請求書の処理は支払条件に基づきます。販売オーダ用の請求書は、請求で選択された構成基準に従って作成されます。貸方票には、単一の回収スケジュールラインを含めることができます。

期日計算

請求書または支払スケジュールラインの期日を決定する方法はいくつかあります。支払条件 (tcmcs0113s000) セッションで、期日の算出方法を指定することができます。

請求書の伝票日付 (作成日) は、期日計算の基準です。最終期日は次の明細によって決定されます。

- 支払条件 (tcmcs0113s000) セッション内
  - 支払期間
    支払期間は、実際の期日を求めるために期日計算前または後に請求書の伝票日付に追加される日数または月数です。
  - 期日計算方法
    期日計算のアルゴリズム
  - 固定支払日
    支払期日の月の特定日。固定支払日を指定した場合、計算期日は次の固定支払日に変更されます。固定支払日は、最大 3 つまで指定することができます。たとえば、各月の 1 日、10 日、および 12 日です。
- 支払カレンダー
  回収先取引先および自己財務会社に対し、必要に応じて支払カレンダーを定義することができます。計算期日が支払カレンダーで祝祭日としてマークされている場合、期日は前の就業日、また状況によっては次の就業日に変更されます。この結果として、実際期日が確定されます。

期日後の追加日数

追加日数は、回収先取引先 (tccom4114s000) セッションおよび支払先取引先 (tccom4124s000) セッションの [期日後の遅延日数] フィールドで指定できます。たとえば、銀行が資金振替に要する日数です。

[期日後の遅延日数] フィールドは、財務会計で次の用途に使用されます。

- 販売請求書 (tfacr1110s000) セッションで、予定支払日を計算します。
- 購買請求書入出金日 (tfcmg3111m000) セッションで、予定支払日をメンテナンスします。
- キャッシュフロー予測の更新 (tfcmg3210m000) セッションで、予定支払日に基づいてキャッシュフロー予測を計算します。

貸方票

顧客が商品の一部を返品した場合、または請求書訂正を作成した場合、自社または取引先が貸方票を作成して、請求書の支払金額を訂正することができます。請求書を自動的に処理した場合、貸方票が LN で自動的に作成されて請求書に割り当てられます。

次のようなさまざまな分類の取引タイプに対して貸方票を作成することができます。

- [販売貸方票]
- [購買貸方票]
- [販売請求書]
- [購買請求書]

貸方票は請求書ラインでなく請求書にリンクされます。ただし、支払スケジュール、または出荷に対する回収を使用すれば、貸方票を支払スケジュールラインに割り当てることができます。詳細については、支払スケジュールの貸方票を参照してください。

支払または口座引落予定の未決済取引を選択すると、支払または口座引落手順の実行前に、未決済取引に適用することの可能な貸方票が LN で検索されます。

貸方票の作成

取引 (tfgld1101m000) セッションで貸方票を作成する場合には、次のいずれかの分類を持つ取引タイプを選択します。これにより、実際に貸方票を作成する場合、次のセッションのいずれかを開始することができます。

- 購買請求書入力 (tfacp2600m000)
- 販売請求書 (tfacr1110s000)

取引分類として [販売請求書] または [購買請求書] の 1 つを使用する場合は、マイナスの請求金額を入力することにより貸方票の作成ができます。

[販売貸方票] の分類の使用

取引分類として [販売貸方票] または [購買貸方票] のひとつを使用する場合は、プラスの金額を入力しなければなりません。

取引タイプ (tfgld0511m000) セッションの [貸方票のマイナス金額] パラメータで取引タイプが定義され、貸方票をマイナス金額またはプラス金額のどちらで転記するかが決まります。このチェックボックスがオンの場合、 LN ではマイナス金額で入力された金額を保存して考慮します。

販売請求書取引 (tfacr1111s000) セッションの取引ライン金額のデフォルト値は、マイナスの貸方金額です。

例

800 US ドルの貸方票が、 [貸方票] 分類の取引タイプに入力されています。プラスの請求額 800 US ドルを入力します。2 つのシナリオが考えられます。

- 使用する取引タイプについて、取引タイプ (tfgld0511m000) セッションの [貸方票のマイナス金額] チェックボックスがオフの場合、貸方金額 800 US ドルは ACR 統制勘定に転記されます。取引ラインのデフォルト値は、800 US ドルの借方になります。

- このチェックボックスがオンの場合、-800 US ドルの借方金額が ACR 統制勘定に転記されます。取引ラインのデフォルト値は、-800 US ドルの貸方になります。

[販売請求書] または [購買請求書] の取引分類の使用

[販売請求書] 分類または [購買請求書] 分類に属する取引タイプを使用する場合は、マイナスの請求書金額を請求書ヘッダに入力することにより貸方票を作成できます。

注意

使用する取引タイプについて、取引タイプ (tfgld0511m000) セッションの [貸方票のマイナス金額] チェックボックスがオンの場合のみ、この方法で貸方票を作成することができます。このチェックボックスがオフの場合、マイナス請求ヘッダ金額を入力することはできません。

例

[販売請求書] 分類に属する取引タイプに対して -800 US ドルの貸方票が入力されます。貸方票が転記されると、LN は -800 を ACR 統制勘定に借方記入します。販売請求書取引 (tfacr1111s000) セッションで販売請求書取引ラインの入力に使用されるデフォルト金額は、-800 の貸方金額です。

オリジナル請求書への貸方票割当

貸方票を 1 つまたは複数の請求書に割り当てることができます。また、貸方票を請求書に割り当てずに、支払として自動支払手順に含めることもできます。

次にこれら 2 つの状態を説明します。

貸方票を購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションに入力する際には、貸方票を 1 つの請求書にリンクすることができます。 [オリジナル請求書] フィールドに、貸方票をリンクする請求書の伝票番号を入力します。

貸方票を複数の請求書に関連付けることもできます。貸方票を 1 通以上の請求書に割り当てるには、次のステップを使用します。

1. 取引 (tfgld1101m000) セッションで、 [販売訂正] 分類または [購買訂正] 分類の取引タイプを選択します。
2. 取引 (tfgld1101m000) セッションで、作成されたレコードを選択し、適切なメニューの [取引入力] をクリックします。貸方票を請求書に割当 (tfacp2120m000) セッションまたは取引先 - 貸方票 (tfacr2120m000) セッションのいずれかが開始されます。
3. 貸方票を選択し、該当する購買請求書または販売請求書にリンクします
4. 適切なメニューで、請求書/スケジュールの貸方票への割当 (tfacp2121s000) セッションまたは貸方票を請求書に割当 (tfacr2121m000) セッションのいずれかを開始します。これらのセッションで貸方票金額の合計を関連する請求書に分配することができます。

注意

- 貸方票と請求書とのリンクは、これらの請求通貨と為替交換レートが同じ場合にのみ可能です。
- 売掛金モジュールで、LN は、リンク対象の貸方票が不良請求書としてマークされているかどうかをチェックします。不良貸方票は、不良販売請求書にのみリンクできます。
- 請求書にリンクされない貸方票は自動支払手順に組み込まれます。貸方票は、通常の請求書と同じように支払対象として選択されます。

- 請求書にリンクされる貸方票は、支払前の合計請求書金額から差し引かれます。

支払スケジュールに対する貸方票の割当

販売請求書および購買請求書に支払スケジュールをリンクしておくと、支払スケジュールラインまたは回収スケジュールラインに貸方票を割り当てることができます。

関連トピック
- 支払スケジュールの貸方票
- 貸方票を回収スケジュールに割り当てるには
- 貸方票を支払スケジュールに割り当てるには (ページ 50)

消込済貸方票の概要の作成

既存の貸方票の金額を支払先取引先に対する支払から削減する場合、ユーザがどの貸方票を使用して支払金額を削減するのかが取引先にはわからないこともあります。これでは混乱や誤解が生じてしまいます。

このような問題を解決するため、請求元取引元の選択により、請求書、請求書にリンクされた貸方票、請求額のレポートを作成できます。このレポートは情報の発注先に送付できます。

貸方票および関連する請求書の概要は、貸方票レターの割当 (tfacp4160m000) セッションを使用して作成し、出力できます。貸方票のレターレイアウトは、貸方票レターレイアウト割当 (tfacp4161m000) セッションで定義できます。

レポートの貸方票

貸方票金額はマイナスの値として表示されます。貸方票が 1 つまたは複数の請求書にリンクされると、その貸方票に割り当てられた金額が未決済請求書金額から差し引かれます。次に、リンクされた金額は支払ラインとして表示されます。

貸方票がリンクされる請求書に対して表示される請求書金額は、オリジナル請求書金額です。未決済請求書金額は、リンクされた貸方票金額を請求書金額から差し引いた金額です。リンクされた貸方票金額は支払ラインとして表示されます。

手形 - 概要

手形は、銀行手形や小切手、貸借契約書、および為替手形などの法的に承認された支払形式です。手形は現預金支払の代わりに使用されます。手形は譲渡できるため、割引や裏書など貸方手段としても使用できます。手形は、現地の商慣習や銀行標準に従い、紙と磁気のサポートによって使用されます。

手形には次の 2 つのタイプがあります。
- 支払手形
- 受取手形

ファクタリング

LN では、売掛債権のファクタリング、および発注元が使用するファクタリング会社への購買請求書の支払をサポートしています。

売掛金に対し、販売請求書のファクタリング会社を設定できます。ファクタリング会社は回収先取引先となり、請求先取引先にリンクされている回収先取引先はオリジナル回収先取引先となります。

買掛金に対し、発注元が請求書のファクタリングを行う場合、支払先取引先のファクタリング会社およびファクタリング会社の銀行を指定できます。購買請求書の支払は、ファクタリング会社に対して行われます。

通常、ファクタリング対象の債権に対するファクタリング会社の前払をファクタリング会社から受け取ります。通常、ファクタリング会社の前払は、ファクタリング額の 70 % から 80 % になります。

為替差

為替差を転記するとき、総勘定元帳の仕訳入力を作成する方法に影響を与えるパラメータがいくつかあります。このセクションでは、可能なパラメータの設定について説明します。

- 通貨別元帳勘定
- 為替差益評価額
- 固定為替レート
- 支払予定金の為替差評価替

通貨別元帳勘定

このパラメータは会社パラメータ (tfgld0503m000) セッションで記録されます。

[通貨別為替差元帳勘定] チェックボックスがオンの場合、未実現為替差または実現為替差が、通貨別為替差元帳勘定 (tfgld0119s000) セッションで定義される元帳勘定へ転記されます。

LN では、関連するディメンションを次のセッションから取得します。

- 総勘定元帳: 会社パラメータ (tfgld0503m000)
- 買掛金: 取引先グループ別元帳勘定 (tfacp0111m000)
- 売掛金: 取引先グループ別元帳勘定 (tfacr0111m000)

[通貨別為替差元帳勘定] チェックボックスがオフの場合、為替差は次の勘定に転記されます。

- 総勘定元帳: 会社パラメータ (tfgld0503m000) セッションで指定された元帳勘定
- 買掛金/ 売掛金: 取引先グループ用に記録されている元帳勘定

為替差益の評価替

このパラメータは次のセッションのいずれかで定義されます。

- 買掛金パラメータ (tfacp0100m000)

- 売掛金パラメータ (tfacr0100s000)

[為替差益] チェックボックスがオンの場合、未実現為替差益が未実現為替差損とともに転記されます。未実現為替差損は、常に、為替差を評価替するときに転記されます。

固定為替レート

請求書ごとに、レート換算基準により次の事柄が定義されます。

- 為替レートの決定に使用される日付
- 為替差計算の履行あるいは不履行
- 為替差計算の対象 (自国) 通貨

[レート換算基準] は販売請求書 (tfacr1110s000) セッションまたは購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションで設定されます。

未実現為替差は、次のセッションのいずれかで評価替されます。

- 為替差の評価替 (tfacp2240m000)
- 為替差の評価替 (tfacr2250m000)

支払予定金の為替差評価替

このパラメータは次のセッションのいずれかで定義されます。

- 買掛金パラメータ (tfacp0100m000)
- 売掛金パラメータ (tfacr0100s000)

[為替差支払予定] チェックボックスがオンの場合、支払予定または回収予定を含む請求書の為替差の評価替が検討されます。

未実現為替差

未実現為替差とは、まだ支払が済んでいない請求書に対して計算される為替差です。為替差は、次の時点で実現済 (実際の差額) になります。

- 請求書に対して支払が行われる
- 請求書に仮払金/仮受金または前払金/前受金が割り当てられる
- 支払差額が償却される

注意

未実現為替差が計算されるかどうかは、複数のパラメータ設定によって決まります。これらの設定については、為替差 (ページ 24)で説明しています。

未実現為替差は、次の場合に発生します。

- 未決済請求書が存在する
- 為替差が償却され、通貨の為替レートが変更されている

請求書の一部が支払済の場合、LN では、次の公式を使用して残余未決済請求額に対する為替差が計算されます。

未実現為替差 = 未決済請求額 x (請求書レート ÷ レート係数 - 新レート ÷ レート係数)

未実現為替差益または損失は、財務取引先グループで使用するために指定した元帳勘定に転記されます。

例

購買請求額は 10,000 ユーロです。

請求通貨はユーロです。

自国通貨は US ドルです。

請求日は 2007 年 01 月 01 日です。

為替レート:

開始日	ユーロから US ドル	請求額 (US ドル)
2007-01-01	1.362	13,6210 US ドル
2007-02-01	1.264	12,6423 US ドル
2007-02-15	1.269	12,6904 US ドル

レート係数は 1 です。

為替差の評価替 (tfacp2240m000) セッションは、2007 年 02 月 10 日に実行されます。

2007 年 02 月 10 日に計算される未実現為替差は次のとおりです。

10,000 x (1.362 - 1.264) = 978.00 US ドル

販売請求書に対しては、この為替差は未実現為替差損となります。この請求書は購買請求書であるため、この為替差は未実現為替差です。

実現為替差

実現為替差は、支払済請求書に対して計算される最終為替差です。

実現為替差は、次のセッションから生成できます。

- 銀行取引 (tfcmg2500m000)
- 支払/回収の調整 (tfcmg2103s000) および支払/回収の調整 (tfcmg2104s000)
- 仮受金/前受金を請求書に割当 (tfcmg2105s000) および仮払金/前払金を請求書に割当 (tfcmg2106s000)
- 請求書/スケジュールの貸方票への割当 (tfacp2121s000) または貸方票を請求書に割当 (tfacr2121m000)他の通貨/レートが関係する場合、実現為替差は次のセッションから生成できます。

- 支払差額の償却 (tfacp2230m000) または支払差額の償却 (tfacr2240m000)

例

購買請求額は 10,000 ユーロです。

請求通貨はユーロです。

自国通貨は US ドルです。

請求日は 2017 年 01 月 01 日です。

為替レート:

開始日	ユーロから US ドル	請求額 (US ドル)
2017-01-01	1.362	13,6210 US ドル
2017-02-01	1.264	12,6423 US ドル
2017-02-15	1.269	12,6904 US ドル

レート係数は 1 です。

2017 年 02 月 10 日に、未実現為替差が未実現為替差 (ページ 25)978 US ドルの為替差がありました。

2017 年 02 月 15 日に支払われる請求書は次のとおりです。

請求通貨:	10,0000 ユーロ
自国通貨:	12,6904 US ドル

実現為替差は 10,000 × (1.362 - 1.269) = 930 US ドルです。

販売請求書に対しては、この為替差は実現為替差損となります。この請求書は購買請求書であるため、この為替差は実現為替差益です。

実現為替差が転記されると、未実現為替差が振り戻されます。

AP および AR のダッシュボードナビゲーション – 例

支払先取引先に対して行われる送金に関するレポート

監査および発注先問合せに回答するには、支払先取引先に対して行われた送金に関するレポートが必要です。この目的のために、取引先支払の出力 (tfacp6402m100) セッションを使用します。

このセッションでは次のレポートを出力できます。

- 取引先支払の送金データ
  支払先取引先を選択します。
- 取引先支払合計
  各支払先取引先に支払われた合計額が、通貨を基準にして出力されます。月次合計を出力する場合は、支払日の範囲を指定します。
- 取引先支払バッチ合計
  支払バッチの範囲または単一の支払バッチを指定します。これを指定しないと、支払バッチ以外のデータもレポートに含められてしまいます。

支払先取引先への支払およびすべての関連情報の表示

監査および発注先問合せに回答するには、取引先に対して行われた支払およびその支払に対応する情報 (請求書情報およびオーダ情報など) を表示する必要があります。

このためには、次のセッションを使用できます。

- 取引先支払およびオーダ情報 (tfacp6502m000)
- 取引先支払 - オーダ情報 (支払別) (tfacp6502m100)

注意

この機能を使用できるかどうかは、買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションの新しい [取引先支払およびオーダ情報の保存] の設定によって決まります。

支払先取引先への支払およびすべての関連情報のレポート

取引先に対して行われた支払およびその支払に対応する情報 (請求書情報およびオーダ情報など) に関するレポートには、Excelを使用する必要があります。その後このレポートは更新されて、必要な情報が抽出されます。この目的のために、取引先支払およびオーダ情報を XML に出力 (tfacp6402m000) セッションを使用します。

注意

この機能を使用できるかどうかは、買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションの新しい [取引先支払およびオーダ情報の保存] の設定によって決まります。

支払の清算済請求書の表示 (AP)

1. 買掛金ダッシュボードで、 [未決済取引] をクリックします。
2. 未決済取引から、未決済取引に対して行われた支払を探します。
3. 支払から、その支払によって清算済となっている請求書のリストを調べます。

買掛金 360 (tfacp2560m000) > 請求元取引先未決済取引 (tfacp2520m000) > 購買請求書の支払 (tfacp2523m000) > 支払関連伝票別請求書/伝票 (tfacp6501m000)

回収の清算済請求書の表示 (AR)

1. 売掛金ダッシュボードで、 [未決済取引] をクリックします。

2. 未決済取引から、未決済取引に対して行われた回収を探します。
3. 回収から、その回収によって清算済となった請求書または貸方票のリストを調べます。

売掛金 360 (tfacr2560m000) > 請求先取引先未決済取引 (tfacr2520m000) > 販売請求書 (tfacr2522m000) > 回収関連伝票別請求書/伝票 (tfacr6501m000)

オーダの購買入庫、購買請求書、支払情報の表示

1. 買掛金ダッシュボードで、 [購買オーダの請求書情報] をクリックします。
2. オーダから購買入庫に移動します。
3. オーダから、リンクされている購買請求書に移動します。
4. 購買請求書から、リンクされている支払に移動します。

買掛金 360 (tfacp2560m000) > 購買オーダの請求書情報 (tfacp2540m000) > 購買実際入庫履歴 (tdpur4556m000)

買掛金 360 (tfacp2560m000) > 購買オーダの請求書情報 (tfacp2540m000) > 購買請求書照会 (tfacp2600m100) > 購買請求書の支払 (tfacp2523m000)

第2章
買掛金

2

購買請求書の処理

財務会計での購買請求書の記録と処理は、次のステップによって行われます。

1. 購買請求書の受取を記録します (オプション)。
2. 必要に応じて受取済請求書を確認し、購買請求書を登録します。
3. 請求書に保留理由がリンクされている場合は、その保留理由を削除します。
4. 次のいずれかの操作を実行します。
   - 費用請求書に関しては、取引ラインを入力します。
   - 購買請求書に関しては、その請求書を関連する入庫、購買オーダまたは輸送オーダと照合します。
5. エラーログを表示し、照合エラーを解決します。
6. 価格差額を承認します。
7. エラーログを表示し、承認エラーを解決します。
8. 支払承認が必須の場合、請求書の支払を承認します。

注意

請求書の支払条件に回収スケジュールがリンクされている場合、請求書でなく回収スケジュールライン上に記載されているアクションを実行します。詳細は、次の情報を参照してください: 支払スケジュール - 概要 (ページ 18)

個々の購買請求書をマニュアルで処理することも、特定範囲の購買請求をバックグラウンドジョブで照合し承認することもできます。

各ステップで作成される転記については、財務会計統合取引および調整取引のユーザガイドを参照してください。

自己請求を使用する場合は、発注先が請求書を自分に送信しないことに同意してください。そうすれば、必要な購買請求書は自動的に作成されます。自己請求請求書は、購買請求書と処理手順が類似しています。

請求書状況

請求書状況には処理の各ステージが反映されます。請求書状況の変化の仕方は、次のとおりです。

1. [受取済] (オプション) → [登録済]
2. 請求書を部分的または完全に照合した場合: [登録済] → [照合済]

3. [照合済] → [承認済]
4. 請求書が未承認の場合: [承認済] → [照合済]

照合しないで請求書を承認することもできます。請求書が未承認の場合、状況は [登録済] になります。

1.購買請求書の受取と確認

受取済購買請求書を登録する前に、必要に応じて受取済購買請求書 (tfacp1500m000) セッションで請求書の受取を記録することもできます。その後、請求書の状況は [受取済] に設定されます。

たとえば、請求書を処理する前に複数の従業員または部署が確認する必要がある場合は、最初に請求書の受取を記録しておくことができます。詳細は、次の情報を参照してください: 受取済購買請求書の確定 (ページ 42)

2.購買請求書の登録

購買請求書を登録すると、買掛金で未決済取引が生成され、総勘定元帳に転記されます。

購買請求書を登録するには、このセッションで新しい購買請求書を入力するか、受取済購買請求書 (tfacp1500m000) セッションから受取済購買請求書をコピーします。次のステップを実行します。

1. 取引 (tfgld1101m000) セッションを開始します。
2. 取引バッチを選択または作成します。
3. [購買請求書] 取引分類の取引タイプを使用し、バッチにレコードを追加します。レコードを保存します。
4. 適切なメニューからレコードを選択し、 [取引入力] を選択します。購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションが開始されます。
5. 次のいずれかの操作を実行します。
   - 新しい購買請求書を入力するには、請求書明細を入力します。
   - [受取済] 請求書を登録するには
     a. 購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションで、適切なメニューから [受取済購買請求書のコピー] を選択します。受取済購買請求書のコピー (tfacp1210m000) セッションが開始されます。
     b. コピーする請求書を選択し、[OK] をクリックします。請求書明細が購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションにコピーされます。

購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションで請求書を入力すると、 [請求書状況] フィールドが [登録済] に設定されます。

受取済購買請求書 (tfacp1500m000) セッションで受取済請求書をコピーした場合、コピー済請求書の状況が [コピー済] に設定されます。請求書を複数回コピーすることはできません。

請求元取引先用の一般デフォルトとして保留理由またはデフォルト保留理由が定義されている場合、すべての登録済購買請求書の自動処理はブロックされます。

購買請求手順の以降の実行方法は、購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションの [請求タイプ] フィールドで選択された請求書のタイプに応じて決定されます。請求タイプは次のとおりです。

- [費用請求書] (関連する購買オーダが存在していない購買請求書)

- [購買オーダ関連請求書]
- [輸入仕入原価関連請求書]
- [輸送オーダ関連請求書]

購買請求書の照合/承認

購買請求書の照合は、購買請求書手順の中の 1 ステップです。

請求書は完全に照合された後で、承認可能になります。

注意

複数会社構造では、複数会社の購買請求書との照合を設定できます。

[購買オーダ関連請求書] は次のものと照合できます。

- オーダ済商品の回収
- 購買オーダ

[輸入仕入原価関連請求書] は輸入仕入原価入庫ラインと照合できます。

[輸送オーダ関連請求書] は輸送オーダと照合できます。

購買請求書の処理方法には、次の 2 とおりがあります。

- 個々の購買請求書をマニュアルで処理する
- 購買請求書を範囲指定してバックグラウンドジョブで照合し、承認する

注意

- 請求書の支払条件に回収スケジュールがリンクされている場合、請求書でなく回収スケジュールライン上に記載されているアクションを実行します。
- 購買請求書は、入庫と照合の手順、またはオーダと照合の手順のどちらか一方でのみ使用可能です。たとえば、自動照合中に購買請求書の一部を入庫と照合した場合、残りの請求額を購買オーダラインとマニュアルで照合することはできません。
- 同様に購買オーダラインも、入庫と照合の手順、またはオーダと照合の手順のどちらか一方でしか使用できません。結果として、購買請求書を複数のオーダラインと照合したい場合は、どのオーダラインに対しても同じ照合手順を使用する必要があります。
- 問題を回避するには、どのような場合にも同じ照合手順を使用してください。
- 支払合意を利用する場合、同じ支払合意の購買オーダラインとしか請求書ラインを照合できません。

購買請求書を照合するには

個々の購買請求書および輸送請求書を処理するには、次の方法があります。

- 自動
  登録済購買請求書は購買オーダ、梱包票、または積荷/出荷と自動的に照合されます。請求書を部分的にしか照合できない場合、残りの未割当金額をマニュアルで照合することができます。

- マニュアル
  関連オーダ番号、梱包票、または積荷/出荷が不明な場合や、請求書を複数のオーダと照合したい場合は、請求書をマニュアルで照合することをお勧めします。
- ジョブでの処理
  [登録済] 請求書を範囲指定し、バックグラウンドジョブで照合して承認することができます。

購買請求書を承認するには

請求書の未割当金額がゼロまたは許容範囲内にあれば、請求書を完全に照合して承認することができます。

請求書を承認するには、次のいずれかのセッションで請求書を選択して、適切なメニューの [承認] をクリックします。

- 購買請求書入力 (tfacp2600m000)
- 購買請求書の照合/承認 (tfacp2107m000)

請求書が正常に承認されると、請求書の状況が [承認済] に設定され、総勘定元帳にいくつかの入力が作成されます。請求書がブロックされると、保留理由を削除してよいかどうかを尋ねられます。

請求書の支払を承認するには

請求書の処理を承認するほかに、購買請求書および費用請求書の支払を個別に承認することもできます。支払承認が必須の請求書のタイプは、買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションで選択することができます。

支払承認が必須の場合、承認済ユーザが購買請求書の承認 (tfacp1142m000) セッションで購買請求書を承認する必要があります。現預金管理モジュールの支払請求書の選択 (tfcmg1220m000) セッションでは、支払承認済の請求書のみ選択可能です。

詳細は、次の情報を参照してください: 買掛金の支払権限 (ページ 47)

価格差額と追加コストを承認するには

LN での請求書承認時には、オーダ金額と請求金額とで差額があるかがチェックされます。承認を完了する前に、差額を処理しなければなりません。

- 単位あたりの価格変更、またはオーダ日付と請求日の通貨為替レートの差異によって生じた価格差額。価格差額が許容範囲マージンを上回る場合は、権限のある従業員の承認を受けない限り、請求書を承認できません。
- オーダに含まれない輸送費などの追加コスト。追加コスト取引を作成するには、購買請求書の照合/承認 (tfacp2107m000) セッションで、適切なメニューの [原価の追加] をクリックします。照合済購買請求書/取引明細書ライン取引 (tfacp1133s000) が開始されます。このセッションで、これら追加コストに対する取引が作成できます。

  価格差額が許容範囲マージンを上回る場合は、権限のある従業員の承認を受けない限り、請求書を承認できません。

詳細は、次の情報を参照してください: 価格差額と追加コストの承認 (ページ 45)

品目の購買価格を更新するには

承認後、品目 - 購買 (tdipu0101m000) セッションで、オーダ品目について、照合済入庫ラインまたは照合済オーダラインの最新購買価格および平均購買価格が更新されます。

品目の購買価格が更新されないようにするには

1. 購買オーダラインの照合 (tfacp2541m000) セッションで、オーダラインレコードを選択します。
2. 適切なメニューの [オーダラインと修正データの照合] を選択します。オーダラインの部分照合または価格差額 (tfacp2150s000) セッションが開始されます。
3. [平均/最終購買価格の更新] チェックボックスをオフにします。品目の購買価格データは更新されません。入庫ラインに関係する最終請求書を受け取る場合は、この [平均/最終購買価格の更新] チェックボックスをオンにします。品目データが更新され、価格差額が計算されます。

購買請求書を訂正するには

ファイナライズ済および未ファイナライズの購買請求書を訂正するには、次の方法を使用します。

- 貸方票
  請求額を訂正する場合は、貸方票を使用します。貸方票は、1 つまたは複数の請求書に関連付けることができます。

  詳細は、次の情報を参照してください: 貸方票 (ページ 21)
- 購買請求書の訂正
  請求額以外の請求書明細 (たとえば、支払先取引先、伝票日付、為替レート) を訂正するには、請求書の訂正を行う必要があります。

  詳細は、次の情報を参照してください: 購買請求書の訂正 (ページ 49)

エラーログを表示するには

照合および承認プロセスで発生したエラーメッセージを表示するには、エラーログ (tfacp2580m000) セッションを開始します。最初に購買請求書の照合/承認 (tfacp2107m000) セッションで請求書を選択した場合、LN は、エラーメッセージの出力対象を選択された請求書だけに限定します。

エラーログには、次のセッションでの照合および承認で発生したエラーメッセージがすべて含まれます。

- 購買請求書入力 (tfacp2600m000): 適切なメニューで次のコマンドを使用した場合
  - [承認]
  - [未承認]
  - [照合]
- 範囲別購買請求書の照合/承認 (tfacp2280m000)
- 購買請求書の照合/承認 (tfacp2107m000)

エラーログにはエラーメッセージのみが記録されています。処理レポートには、範囲別購買請求書の照合/承認 (tfacp2280m000) セッションの確認メッセージ、たとえば、正常に照合された請求書に関する確認メッセージが出力されます。

エラーログに格納されるエラーは、未解決のエラーだけです。取引を範囲指定して範囲別購買請求書の照合/承認 (tfacp2280m000) セッションを実行すると、新規のエラーメッセージが追加され、解決済のエラーがエラーログから削除されます。

エラーログからメッセージをマニュアルで削除するには、エラーログの削除 (tfacp2280m001) セッションを使用します。エラーメッセージをユーザが削除する必要があるのは、LN での自動削除が不可能な場合のみです。たとえば、請求書の承認取消が失敗したために発生したエラーメッセージは、エラーログの削除 (tfacp2280m001) セッションを使用して削除することができます。

注意

次のような処理では、エラーメッセージがエラーログから自動的に削除されます。

- エラーを解決し、照合および承認を再度実行した場合: 解決済のエラーメッセージが削除されます。
- 購買請求書をアーカイブ/削除した場合: 関連するエラーメッセージがアーカイブ/削除されます。

複数会社の購買請求書との照合

LN の複数会社構造では、財務会社が購買請求書の照合を目的として正しいテーブルを共有している場合はその構造のすべての財務会社の購買請求書照合が可能です。

複数会社購買請求書の照合は、次をサポートするために必要になります。

- 買掛金の共有サービスセンタの使用
  購買請求書入力、請求書の照合、および複数の財務会社への支払の集中処理
- 複数の EU 国での VAT 登録
  会社が登録している加盟国以外で EU 諸国の付加価値税 (VAT) に従う会社の活動が指定されたしきい値を超えると、会社は法的にその他 EU 諸国に VAT 登録する義務があります。

  複数会社構造では、諸外国の VAT 登録に対し専用の財務会社が作成されます。通常、購買オーダを入力する購買オフィスはこのような財務会社にはリンクされていません。

  購買請求書との照合が VAT 登録会社で実行されると、購買オーダのコストは自動的に購買オフィスの会社に請求されます。照合シナリオが使用される場合、2 つの財務会社間の内部請求書を作成する必要はありません。

転記方法

購買請求書照合のこの方法に適用する転記方法は、次のとおりです。

- 購買オーダおよび/または在庫に直接関連付けられたコストは、購買オフィスの財務会社に転記されます。価格差異、FTP の結果、および照合時に転記された追加コストの例がいくつかあります。
- 未決済入力の結果が、購買請求書が登録、照合されている財務会社に転記されます。通貨の結果、支払割引、延滞金利、および支払差額の例がいくつかあります。

購買請求書の照合設定

2つの目的をサポートするために、次のように非常に柔軟性のある購買請求書との照合設定が必要になります。

- 買掛金の共有サービスセンタに対し、いくつかの財務会社にリンクされている購買オフィスからのオーダが 1 つの財務会社ですべて購買請求書と照合されるよう (多対 1 の関係) 設定する必要があります。
- 複数 EU 諸国での VAT 登録に対し、各 VAT 登録会社が複数会社構造のすべての財務会社にリンクされた購買オフィスからの購買オーダと照合できるよう (多対多の関係) 設定する必要があります。

注意

複数会社の購買請求書との照合をサポートするには、関連する会社でテーブル tfacp240、tfacp245、tfacp250、および tfacp251 を共有する必要があります。

複数会社の購買請求書処理

複数会社構造では、次のルールが購買請求書照合に対して適用されます。

- オーダ関連購買請求書
  自己請求請求書を含むオーダ関連購買請求書は、次のように処理されます。
  - 購買請求書は、必要なテーブルを購買オフィスの財務会社と共有するすべての財務会社に入力できます。請求書の照合中には、照合する財務会社にリンクされたオーダおよび入庫の情報のみ提供されます。
  - 照合中に転記された追加コストは、デフォルトで購買オフィスの財務会社に転記されます。請求書を照合する財務会社にこれらのコストを転記する必要がある場合は、照合済購買請求書/取引明細書ライン取引 (tfacp1133s000) セッションの [ターゲット会社] フィールドに会社番号を入力できます。VAT は請求書と関連付けられるとみなされるため、請求書を照合する財務会社に転記されます。例外として、オーダに関連付けられるコストとしてみなされる払戻されない税金 (消費税) が購買オフィスの財務会社に転記されます。
  - 原価品目は購買オーダに関連付けられるものとしてみなされ、購買オフィスの財務会社に転記されます。原価品目の経費勘定は、オーダ入力または購買請求書入力時に指定できます。後者の場合、原価は最初に購買オフィスの財務会社の中間勘定に転記されます。買掛金モジュールでは、原価を特定の経費勘定に転記することができます。購買オフィスの財務会社では、中間勘定を振り戻す必要があります。デフォルトで、コストは購買オフィスの財務会社の実際の費用勘定に転記されます。会社番号は、照合済購買請求書/取引明細書ライン取引 (tfacp1133s000) セッションで変更できます。
- 費用請求書
  費用請求書は、すべての財務会社で登録できます。取引明細で、財務会社と原価勘定を関連付けることができます。これにより、関係会社間の入力が作成され、原価が正しい財務会社に移動されます。

価格差額および追加コストの例

ある会社が自社製造のコンピュータ用にマウスパッドを購入する必要があるとします。以下の詳細で購買オーダを作成します。

オーダ:

数量:	マウスパッド 10 枚
単位価格:	10 US ドル
オーダ金額:	100 US ドル

取引先から商品と請求書、および次の詳細を受け取ります。

請求書:

数量:	マウスパッド 10 枚
単位価格:	11 US ドル
輸送費	20 US ドル
合計請求額:	130 US ドル

オーダ金額と請求額の差額は、30 US ドルです。

価格差額 は、原価が 10 US ドルのマウスパッド 10 個と、原価 が 11 US ドルのマウスパッド 10 個の差額です。この請求書の合計価格差額は 10 US ドルです。

残りの差額は、追加コストと呼ばれます。追加コストは、輸送費や保険料など、取引先が課するさまざまな種類のコストです。この請求書に対する追加コストは 20 US ドルです。

自己請求

各購買オーダヘッダごとに、自己請求を使用するか否かを定義することができます。

通常、次の場合に自己請求が使用されます。

- 購入する商品の価格を設定する発注先との契約がある場合
- 商品の請求書を受け取らなくても代金を支払うことを発注先と合意している場合

発注先は請求書を送付する必要はありません。その代わりに、該当商品に関する請求書を自動的に作成する自己請求手順を使用します。

自己請求手順を使用する場合、LN は商品の受領時に請求書を自動的に作成、照合、承認します。これはすべて買掛金モジュールで行います。

自己請求内部請求書

別々の財務会社の倉庫間で請求済商品を転送する際、すべての販売請求書について、対応する購買請求書が利用可能であることが重要です。そうでない場合は、調整が不可能になります。

LN ですべての内部販売請求書に対して内部購買請求書が作成されるようにするには、自己請求購買請求書の生成 (tfacp2290m000) セッションで [マニュアル請求した請求日の指定] チェックボックスをオンにしておいてください。

このチェックボックスがオンの場合、売掛金および請求でセットアップ済の販売請求書の構成基準が無視され、すべての内部販売請求書を対象に内部購買請求書が作成されます。

自己請求手順

自己請求手順は、マニュアルで購買請求書を作成する手順と類似しており、次の手順で行います。

1. 商品の受領は倉庫管理で登録します。
2. 買掛金の自己請求購買請求書の生成 (tfacp2290m000) セッションで、購買請求書伝票を作成します。未決済請求書入力が作成されます。
3. 請求書伝票が自動的に照合、承認されます。
4. 作成された購買請求書は、総勘定元帳に転記されます。

転記情報

自己請求伝票の場合、購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションで入力できるオーダに関連付けられたマニュアル登録済請求書の場合と同じ転記が作成されます。作成された請求書の各請求書ラインに対し、LN は税額計算レベルを [取引ライン] に設定します。

借方伝票の場合、購買オーダに関連付けられた登録済貸方票の場合と同じ転記が作成されます。取引タイプ分類は [購買貸方票] です。作成した借方伝票の各ラインに関して、LN は税額計算レベルを [取引ライン] に設定します。

統制勘定の転記は、通常、自己請求請求書の貸方転記か借方伝票請求書の借方転記になります。これは、金額がプラスなのかマイナスなのか、および取引タイプでマイナス金額と貸方票のマイナス金額を転記できるかどうかによって決まります。

自己請求請求書の作成ルール

調達では、自己請求手順は購買オーダライン (tdpur4101m000) セッションの次のフィールドで管理されます。

- [自己請求] 。請求書をオーダラインの入庫ごとに作成できます。購買オフィスがリンクしている財務会社で、自己請求購買請求書の生成 (tfacp2290m000) セッションまたは内部輸送請求書の作成 (tfacp2246m000) セッションでオーダラインを選択して請求書を作成できます。
- [請求開始時点]
- [自己請求日付タイプ]

- [自己請求方法]

これらのフィールドは、次のセッションのデータからデフォルト設定されます。

1. 請求条件 (tctrm1145m000) セッション
2. 購買契約ライン (tdpur3101m000) セッション
3. 品目 - 購買取引先 (tdipu0110m000) セッション
4. 購買元の取引先 (tccom4120s000)/購買オーダ (tdpur4100m000) セッション

非購買自己請求請求書

買掛金モジュールのプロセスにより作成される次のタイプの内部請求書に対しては、自己請求購買請求書の生成 (tfacp2290m000) セッションで自己請求請求書を作成することができません。

- 内部輸送請求書
  内部輸送請求書は、内部輸送請求書の作成 (tfacp2246m000) セッションで作成されます。
- 手数料請求書
  手数料請求書の作成は、販売の手数料およびリベートモジュールから全面的に開始します。この処理をサポートするには、手数料請求書に対する取引タイプ、シリーズ、およびバッチ記述を買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションに保存します。

請求日および伝票日付

自己請求購買請求書の生成 (tfacp2290m000) セッションでは、自己請求請求書を含むバッチに対してデータを入力できます。

入力した会計期間情報は、処理中のすべての取引に対して使用されます。[マニュアル請求した請求日の指定] の日付チェックボックスをオンにすると、バッチに対する請求日、取引入力日、および会計期間を入力できます。請求日は [請求書締切日] 以降の日付にする必要があります。

注意

未着買掛金は、購買オーダの入庫を登録すると増大し、請求書を承認すると減少します。自己請求請求書の期間を入庫を記録した期間よりも前に指定する場合は、未着買掛金勘定は増大する前に減少します。このような矛盾を避けるため、日付を入力する場合は [取引入力日] および [請求日] は同じ日付にする、または [請求書締切日] より後の日付にする必要があります。

期間情報はマニュアルでも変更できます。また、必要に応じて期間残高も変更できます。購買請求書の照合/承認 (tfacp2107m000) セッションでマニュアルで請求書を承認すると、期間情報を変更できる承認取引の転記データ (tfacp1141s000) セッションが開始されます。

すべての取引の取引日および請求書の請求日付

- [マニュアル請求した請求日の指定] チェックボックスがオフの場合、請求書に含まれる最終入庫の入庫日を、各請求書の取引日付および伝票日付に使用します。
- [マニュアル請求した請求日の指定] チェックボックスがオンの場合、取引日および伝票日付に対して入力された請求日が使用されます。入力する請求日は締切日以降にしてください。したがって、請求日は入庫日より常に後の日付になります。締切日より前の日付を入力すると、エラーメッセージが表示されます。

レート情報

レート情報に基づいて、取引の為替レートが決定されます。

レート情報は次の詳細情報からなります。

- レートタイプ
- レート日
- 為替レート
- レート係数

レート情報だけではなく、請求書の作成および総勘定元帳での転記に使用される為替レートは、購買オーダの為替レート換算基準の値に依存しています。

レート換算基準は必須集約であるため、請求書で統合されているすべてのオーダラインで同じになります。レート換算基準の値が [伝票日付] とは違う場合、各関連オーダラインが未着買掛金勘定科目のそれぞれのレート情報と一緒に転記されます。この場合、オーダラインのレート情報は購買オーダヘッダのレート情報と同じになります。その結果、関連する未着買掛金勘定科目は入庫により増加され、自己請求請求書の作成により減少されます。したがって、統合取引では現在為替差の転記は行われません。請求書と統制勘定転記のレート情報は、関連するすべての未着買掛金転記の平均レートです。

レート換算基準が [伝票日付] の場合、転記ではすべて請求書の伝票日付で有効な為替レートが使用されます。したがって、それぞれの未着買掛金で、統合取引に [為替差] 入力を作成できます。[為替差] 入力は、購買オーダヘッダレート情報と請求書伝票日付で有効なレート情報の差分から生じます。

購買請求書の承認

買掛金で、購買請求書を発行して処理を続行するには、次のタイプの請求書承認を使用します。

- 受取済購買請求書の確定 (ページ 42)
  受取済購買請求書 (tfacp1500m000) セッションで受取を記録した場合、割当承認者を請求書にリンクすることができます。割当承認者は、請求書を検証して登録することができます。
- 登録済請求書の承認 (ページ 43)
  購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションで請求書を登録する場合、請求書を自動支払手順の対象から除外するには、その請求書に保留理由をリンクします。請求書をブロックする理由として、たとえば、不正確な数量、不正確な価格、あるいは受領した商品の欠陥などが考えられます。以降の処理に向けて請求書を発行するには、割当承認者が保留理由を削除する必要があります。
- 価格差額と追加コストの承認 (ページ 45)
  請求額がオーダ金額と異なり、差額が照合許容範囲を超える場合、承認済ユーザは価格差額および追加コストを承認する必要があります。
- 支払権限 (ページ 47)
  支払承認が必須の請求書のタイプに関しては、承認済ユーザが支払請求書を承認する必要があります。

注意

現預金管理で、ユーザによる支払の処理と支払バッチの承認を許可することができます。詳細については、現預金管理での支払権限 – 設定を参照してください。

レポートの出力

割当承認者または承認済ユーザがアクションを取ってはじめて以降の処理が可能になる請求書に関しては、未承認請求書の出力 (tfacp1402m000) セッションでレポートを出力することができます。

レポートには、次のアクション (1 つまたは複数) を必要とする請求書が表示されます。

- 保留理由の削除
- 価格差額および追加コストの承認
- 支払の承認

購買請求書の承認履歴

購買請求書の承認履歴に関しては、次の請求書明細の履歴が LN で登録されます。

- 価格差額および追加コストの承認
- 支払の承認
- 保留理由
- 割当承認者
- 請求書の承認期限

LN の請求書権限履歴 (tfacp2510m000) セッションで、現在の値、前の値、変更を行ったユーザおよび割当承認者、および修正日が表示されます。

全額支払済の購買請求書をアーカイブし削除した場合、承認履歴も LN によってアーカイブ、削除されます。

受取済購買請求書の確定

請求書の受取後は、「割当承認者」と呼ばれる社員または部署が請求書を確定しなければなりません。受取済購買請求書 (tfacp1500m000) セッションで受取を記録した場合、割当承認者を請求書にリンクすることができます。

請求書が割当承認者全員に承認されると、ユーザによる登録が可能になります。

受取済購買請求書の確認を設定するには

請求書に割当承認者をリンクするには、次のステップを実行します。

1. 受取済購買請求書 (tfacp1500m000) セッションで請求書を選択し、適切なメニューの [権限データ] をクリックします。
2. 権限データ (tfacp1101m000) セッションで割当承認者を選択し、その日までに請求書を確定しなければならない最終の日付を入力します。

3. その請求書に必要な割当承認者ごとに、ステップ 2 を繰り返し実行します。

受取済購買請求書を確認するには

受取済購買請求書を確認するには、次のステップに従います。

1. 受取済購買請求書の確認 (tfacp1104m000) セッションの [割当承認者] フィールドで自分の割当承認者コードを選択すると、確認可能な受取済請求書が LN に一覧表示されます。
2. 請求書を選択し、同じラインで [承認] チェックボックスをオンにします。
3. [承認日] フィールドで、確認日付を入力するか、現在の日付をそのまま使用します。

請求書が割当承認者全員に承認されると、受取済請求書から登録済購買請求書へのコピーが可能になります。

登録済請求書の承認

購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションで請求書を登録する場合、請求書を自動支払手順の対象から除外するには、その請求書に保留理由をリンクします。保留理由がリンクされている請求書は、支払請求書の選択 (tfcmg1220m000) セッションで支払対象として選択されません。請求書をブロックする理由として、たとえば、不正確な数量、不正確な価格、あるいは受領した商品の欠陥などが考えられます。

保留理由は、オーダ関連の購買請求書および費用請求書にリンクすることができます。

以降の処理のために請求書の発行を担当する人または部署を割当承認者として定義する必要があります。請求書を承認するには、割当承認者が保留理由を削除する必要があります。保留理由は、LN により自動的に削除される場合もあります。たとえば、請求書が承認済ユーザに支払承認された場合などです。

各保留理由にはデフォルト割当承認者をリンクすることができます。請求書がブロックされている場合は、LN にデフォルトの割当承認者が表示されます。請求書の保留理由および割当承認者は、常にマニュアルで変更することができます。

割当承認者は情報提供目的にのみ使用されます。保留理由は、どのユーザも削除することができます。購買請求書に対する保留理由の追加および削除は、承認履歴にログに記録されます。この承認履歴は、請求書権限履歴 (tfacp2510m000) セッションで表示することができます。

保留理由を登録済購買請求書にリンクするには、次の 2 とおりの方法があります。

- 自動
- マニュアル

保留理由の定義

保留理由を定義するには、次のセッションを使用します。

1. 割当承認者 (tfacp0130m000)
   割当承認者を定義します。

2. 保留理由 (tfacp0120m000)
保留理由を定義します。必要に応じて、保留理由ごとにデフォルト割当承認者を選択することができます。

登録済請求書への保留理由の自動リンク

LN は、登録済請求書に保留理由を自動的にリンクするように設定できます。

保留理由を自動的にリンクするには

1. 請求元取引先 (tccom4122s000)
特定の取引先からのすべての登録済請求書を自動的にブロックするには、 [購買の保留理由] フィールドでデフォルト保留理由を選択します。この保留理由は、LN の請求元取引先からのすべての登録済請求書に自動的にリンクされます。
2. 買掛金パラメータ (tfacp0100m000)
すべての登録済請求書を自動的にブロックするには、 [登録済請求書の保留理由] フィールドでデフォルト保留理由を選択します。LN は、特定の保留理由が選択されていない取引先の登録済請求書すべてに対して、この保留理由を自動的にリンクします。

取引先レベルの保留理由は、グローバル保留理由よりも優先されます。

注意

- デフォルト保留理由を定義すると、LN は、支払承認を必要としない登録済請求書にデフォルト保留理由を自動的にリンクします。
- 請求書に対して支払承認が必須であり、請求書を登録したユーザに支払の承認権限がある場合、デフォルトの保留理由は請求書にリンクされません。購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションの [保留理由] フィールドは空のままです。ただし、ユーザが十分な権限を持たない場合は、LN が請求書にデフォルト保留理由をリンクします。

登録済請求書への保留理由のマニュアルリンク

買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションでデフォルト保留理由が定義されていない場合、マニュアルで請求書に保留理由を追加できます。デフォルト保留理由が定義済の場合、常に請求書の保留理由を変更することができます。

保留理由および割当承認者をマニュアルで入力、変更、または削除するには、次のセッションを使用します。

- 購買請求書入力 (tfacp2600m000)
- 購買請求書照会 (tfacp2600m100)
- 購買請求書の照合/承認 (tfacp2107m000)

注意

支払が銀行取引 (tfcmg2500m000) セッションと支払予定 (tfcmg2110s000) セッションで処理される場合、これらのセッションでは請求書の登録が事後に行われるため、LN は請求書がブロックされているかどうかのチェックは行いません。

保留理由の削除

割当承認者であれば、保留理由を削除し、この方法で以降の処理のために請求書を発行することができます。

保留理由を削除するには

1. 購買請求書の承認 (tfacp1142m000) を開始して、承認の必要な請求書をリストします。保留理由が請求書にリンクされている場合、 [保留理由] カラムに保留理由が表示されます。
2. 適切なメニューから請求書を選択し、 [購買請求書照会] を選択します。購買請求書照会 (tfacp2600m100) セッションが開始されます。
3. [その他] タブで、保留理由を [保留理由] フィールドから削除します。 [割当承認者] のフィールドは、自動的に消去されます。

次のセッションで、保留理由を削除することもできます。

- 購買請求書入力 (tfacp2600m000)
- 購買請求書の照合/承認 (tfacp2107m000)

注意

- オーダ関連の購買請求書の支払を承認すると、保留理由は LN により自動的に削除されます。詳細については、買掛金の支払権限 (ページ 47)を参照してください。
- 保留理由は、どのユーザも削除することができます。ユーザに権限が付与されていない場合は、警告が表示されます。請求書は支払がブロック済のままです。保留理由の削除は、請求書権限履歴 (tfacp2510m000) で記録されます。
- 保留理由を削除する際に、請求書の支払を承認する権限がないと、LN に警告が表示されます。請求書は支払がブロックされた状態のままです。

価格差額と追加コストの承認

価格差額は、請求額がオーダ金額または回収額と異なる場合に発生します。請求書が購買オーダまたは入庫と照合されると、LN で価格差額が検出されます。

自動照合での価格差額

自動照合の許容価格差額は、次のセッションで定義することができます。

- 買掛金パラメータ (tfacp0100m000)
  このセッションでは、自動照合のグローバル許容範囲を定義することができます。
- 請求元取引先別許容範囲の自動照合 (tfacp0107m000)
  このセッションでは、請求元取引先別に自動照合の許容範囲を定義することができます。このセッションで許容範囲が定義されなかった取引先については、LN により買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションで定義された許容範囲が使用されます。

最大許容価格差額および最大差異割合を定義することも、また差額限度額の承認を割り当てることもできます。詳細については、差額限度額の承認を使用するにはを参照してください。これらのセッションのいずれでも許容範囲を定義しない場合、自動照合手順は価格差額が見つかったと

き請求書を照合しません。承認済ユーザであれば、価格差額および追加コストをマニュアルで承認する必要があります。

請求書の自動照合時に、LN は価格差額と許容差額を比較します。その差額が請求額および割合の定義済許容範囲内に収まる場合、LN により請求書が照合されます。差額は財務取引先グループの [価格差額] 統制勘定およびディメンションに転記されます。

価格差額の承認

購買請求書権限 (tfacp0150m000) セッションを使用して、価格差額の承認および追加コスト取引の作成を行う権限を特定ユーザに付与することができます。ユーザごとに、承認可能な最大価格差額を定義するか、差額限度額の承認権限をユーザに割り当てることができます。

承認済ユーザに対しては、割当承認者 (tfacp0130m000) セッションで、割当承認者を作成することができます。個別の承認済ユーザをそれぞれ割当承認者として定義することも、チームまたは部署の承認済ユーザを代表する単一の割当承認者を作成することもできます。

購買請求書の照合/承認 (tfacp2107m000) セッションでの購買請求書の照合時に、適用される許容範囲を超えた場合、承認済ユーザは価格差額を承認することができます。請求書を承認済ユーザに割り当てるには、購買請求書照会 (tfacp2600m100) 詳細セッションで [割当承認者] フィールドに割当承認者を入力します。購買請求書の承認 (tfacp1142m000) セッションの LN メニューから購買請求書照会 (tfacp2600m100) 詳細セッションを開始することができます。

価格差額の承認権限を付与されたユーザは、購買請求書の承認 (tfacp1142m000) セッションで、その請求書用の [請求書承認済] チェックボックスをオンにする必要があります。次に、自動またはマニュアルの照合手順および承認手順で、承認済の請求書を処理する必要があります。

追加コストの承認

請求額とオーダ金額の差額が価格差額に起因しない場合、承認済ユーザは追加コスト取引を作成することができます。購買請求書権限 (tfacp0150m000) セッションで、ユーザによる作成の可能な追加コスト取引の支払可能限度額を定義したり、差額限度額の承認権限をユーザに割り当てることができます。

追加コスト取引を作成するには、次のステップを実行します。

1. 購買請求書の承認 (tfacp1142m000) セッションで、適切なメニューの [追加コスト] をクリックします。照合済購買請求書/取引明細書ライン取引 (tfacp1133s000) セッションが開始されます。
2. 追加コスト取引を作成します。取引ごとに元帳勘定およびディメンションを入力する必要があります。

請求書の再割当

価格差額または追加コストが照合許容範囲を超える場合、請求書は承認されません。そうした請求書は、承認済ユーザに割り当てる必要があります。購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションの [割当承認者] フィールドで、購買請求書の割当承認者を選択します。

例

1 個につき、価格 10.50 US ドルで 100 品目オーダしました。受け取る請求書の価格は、10 US ドルです。購買請求書権限 (tfacp0150m000) セッションで、次の価格差額を承認する権限を付与されています。

請求差額の予定下限		請求差額の予定上限	
割合	金額	割合	金額
4%	80	1%	15

結果の価格差額はプラスです。つまり、 [請求差額が予定額以下] が適用される分類に属する状態です。価格差額は次のとおりです。

絶対金額: 10.50 × 100 - 10 × 100 = 50 US ドル

この金額は 80 US ドル未満です。割合に対して記録されたマージンが上回らない限り、請求書を承認することができます。

割合: (10.50 - 10) ÷ 10.50 × 100% = 4.76%

この割合は、このユーザに許可されている割合を上回ります。価格差額は指定された許容値を下回りますが、承認することはできません。

注意

この割合は、オーダ金額に対する価格差額の割合です。

買掛金の支払権限

買掛金では、請求書の処理を承認するほか、購買請求書および費用請求書の支払を個別に承認することもできます。請求書の承認に関する監査情報が保管されます。

支払承認が必須の請求書のタイプは、買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションで選択することができます。

次のタイプの購買請求書については、個別の支払権限が必要であることを指示することができます。

- 費用請求書と調達カード請求書
- オーダ関連の請求書
- 自己請求請求書
- 内部請求書

支払権限が必須の場合、次のルールが適用されます。

- 費用請求書については、購買請求書入力 (tfacp2600m000) で費用請求書を作成し承認した場合、費用請求書金額の支払承認権限を付与されているときは、請求書が自動的に [支払の承認] に設定されます。

- オーダ関連の請求書については、価格差額の承認および追加コスト取引の作成を終えた後に、承認済ユーザが請求書の支払を承認する必要があります。
- 購買請求書の承認 (tfacp1142m000) セッションの [請求書承認済] チェックボックスがオンになっているオーダ関連請求書については、購買請求書の照合/承認 (tfacp2107m000) セッションでの承認が必要です。請求書状況が [承認済] になった後ではじめて、請求書の支払承認が可能になります。
- デスクトップ受領を行う調達カード取引明細書に対しては、価格差額が LN により計算されます。定義済の許容範囲を超える価格差額は、承認する必要があります。
- 価格差額と支払の両方の承認権限を付与されている場合、購買請求書の承認 (tfacp1142m000) セッションで価格差額および追加コストを承認すると、請求書が自動的に [支払の承認] に設定されます。
- 現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションの [支払に対する未承認の請求書を選択] チェックボックスがオンの場合、請求書状況が [承認済] 以外のときは、請求書の支払を承認できます。LN は、請求書が作成された財務会社のこのパラメータの値を調べます。
- 購買請求書
  現預金管理モジュールの支払請求書の選択 (tfcmg1220m000) セッションで、支払予定の購買請求書を選択できるのは、次の条件が満たされた場合です。
  - 請求書の状況が [承認済] である
  - 請求書の [支払の承認] フィールドが [Yes] または [適用なし] である
  - 請求書に保留理由がいっさいリンクされていない

注意

支払権限が必須でない場合、請求書の [支払の承認] フィールドが [適用なし] に設定されます。

複数会社の様相

特定の財務会社で登録された購買請求書について、支払権限を設定することができます。支払権限には現地通貨が使用されるため、支払権限の設定の対象は単一財務会社だけに限定されています。

購買請求書支払権限 (tfacp0114m000) セッションの [財務会社] フィールドで、現在の会社、または財務会社グループに属する任意の財務会社を入力することができます。

請求書の再割当

請求額が支払承認可能額を超えた場合、その請求書を権限のあるユーザに割り当てる必要があります。

次のいずれかのセッションの購買請求書について、請求書の [割当承認者] フィールドで割当承認者を選択することができます。

- 購買請求書入力 (tfacp2600m000)
- 購買請求書照会 (tfacp2600m100)

購買請求書の訂正

ファイナライズ済の購買請求書を訂正するには、次の方法を使用します。

- 貸方票
  請求額を訂正する場合は、貸方票を使用します。貸方票は、1 つまたは複数の請求書に関連付けることができます。詳細については、貸方票 (ページ 21)を参照してください。
- 購買請求書の訂正
  請求額以外の請求書明細 (たとえば、支払先取引先) を変更するには、請求書の訂正を行う必要があります。請求書の訂正では、請求額を変更することもできます。

請求書の承認取消

状況が [承認済] または [支払の承認] になっている請求書は、ユーザによる訂正ができません。そうした請求書の訂正を行うには、先に請求書の承認を取り消す必要があります。

請求書の支払承認を取り消すことができるのは、その請求書の全額が支払済でなく、しかも現預金管理モジュールで支払請求書として選択されていない場合です。

オーダ関連請求書の承認を取り消すには、購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションで適切なメニューから [未承認] を選択します。

支払の承認を取り消すには、購買請求書の承認 (tfacp1142m000) セッションで、その請求書の [支払の承認] チェックボックスをオフにします。

訂正を行った後は、費用請求書を再び承認し、請求書の支払を許可する必要があります。

購買請求書の訂正

購買請求書の訂正を行うには

1. 取引 (tfgld1101m000) セッションを開始し、 [購買訂正] の取引タイプを選択します。購買請求書訂正 (tfacp2110s000) セッションが開始されます。
2. 新規データを入力し、適切なメニューから [処理] を選択します。
3. 請求書が購買オーダまたは輸送オーダに関連している場合、LN では訂正金額が請求元取引先の財務取引先グループの請求回収勘定に自動的に転記されます。

たとえば、次のような請求書明細は、ユーザによる変更が可能です。

- [請求元取引先]
- [オリジナル支払先取引先] (ファクタリング請求書の場合)
- [支払先取引先]
- [購買タイプ]
- [ファクタリング番号]
- [金額]
- [課税国/コード]
- [ディメンション]

これらのフィールドに変更を加えるには、会計取引が必要な場合があります。これらのフィールドを修正すると、新規伝票がLN で作成され、変更内容を反映するための修正取引タイプが設定されます。

支払条件、支払スケジュール、および取引先の住所は、必要に応じて変更することができます。請求額が変更された場合、支払スケジュールが請求書にリンクされていれば、支払スケジュール (tfacp1103m000) セッションが自動的に開始され、明細を変更できます。

購買請求書権限

請求書に請求書承認または支払承認が必須で、訂正済請求書または訂正済支払の承認権限を付与されていない場合、請求書の [請求書承認済] フィールドおよび [支払の承認] フィールドが [No] に設定されます。請求書に保留理由および割当承認者をリンクする必要があります。請求書の承認および保留理由の削除は、割当承認者が実行する必要があります。

請求書に保留理由および割当承認者をリンクするには、購買請求書訂正 (tfacp2110s000) セッションの適切なメニューから [購買請求書照会] を選択します。購買請求書照会 (tfacp2600m100) セッションが開始されます。 [保留理由] フィールドに保留理由を、 [割当承認者] フィールドに割当承認者を入力します。

貸方票を支払スケジュールに割り当てるには

買掛金モジュールで貸方票を支払スケジュールラインにマニュアルで割り当てるには、次の方法があります。

- 支払スケジュールがほとんどの請求書に適用されている場合
  次のステップを実行します。
  a. 貸方票を請求書に割当 (tfacp2120m000) セッションで、適切なメニューの [請求書スケジュールを貸方票に割当] をクリックします。請求書/スケジュールの貸方票への割当 (tfacp2122s000) セッションが開始されます。
  b. 請求書/スケジュールの貸方票への割当 (tfacp2122s000) セッションで、貸方票を支払スケジュールラインに割り当てます。
  この方法は、たとえば会社パラメータ (tfgld0503m000) セッションの [スケジュール必須] チェックボックスがオンになっていて、どの請求書にも支払スケジュールがリンクされている場合などに使用します。
- 支払スケジュールが少数の請求書にしか適用されていない場合
  次のステップを実行します。
  a. 貸方票を請求書に割当 (tfacp2120m000) セッションで、適切なメニューの [請求書を貸方票に割り当てる] をクリックします。請求書/スケジュールの貸方票への割当 (tfacp2121s000) セッションが開始されます。
  b. 請求書/スケジュールの貸方票への割当 (tfacp2121s000) セッションで、貸方票を請求書に割り当てます。選択された請求書に支払スケジュールがリンクされている場合、適切なメニューの [請求書スケジュールを貸方票に割当] をクリックします。請求書/スケジュールの貸方票への割当 (tfacp2122s000) セッションが開始され、選択された請求書についてのみ支払スケジュールラインが表示されます。
  c. 貸方票金額を支払スケジュールラインに割り当てます。
  d. 請求書/スケジュールの貸方票への割当 (tfacp2122s000) セッションの適切なメニューで、 [スケジュールへの割当の確認] をクリックします。

支払合意の使用

日本での請求および支払

日本の商習慣に従い発注先への支払を設定するには、支払合意を設定できます。

発注先から月次請求書を受領した場合、通常支払合意が使用されます。

支払合意を設定するには

支払合意を設定するには、次の順にセッションを使用します。

- グループ会社パラメータ (tfgld0101s000)
  [支払合意] チェックボックスをオンにします。
- 支払合意 (tcmcs2506m000)
  支払合意を定義します。複数の財務会社が支払合意を共有することがあるので、参照通貨で金額を定義する必要があります。
- 請求元取引先 (tccom4122s000)
  発注先と支払合意を交わしている場合、この支払合意を選択します。取引先の購買オーダラインにデフォルトでこの支払合意が追加されます。
- 品目および請求元取引先別支払合意 (tcmcs2108m000) (オプション)
  必要に応じて、請求元取引先と品目または品目グループの組合せ、または財務取引先グループと品目または品目グループの組合せに対して、特定の支払合意を選択できます。
- デフォルト支払合意の設定優先順位 (tcmcs2109m000) (オプション)
  品目および請求元取引先別支払合意 (tcmcs2108m000) セッションを使用した場合、このセッションを使用して、購買オーダラインのデフォルトの支払合意を決定するために LN で使用される優先順位を定義できます。

注意

最も限定的な支払合意が検索されます。請求元取引先または取引先グループと品目または品目グループの組合せに対して固有の支払合意が見つからなかった場合、請求元取引先 (tccom4122s000) セッションで指定されているデフォルトの支払合意が使用されます。

支払合意の適用

グループ会社パラメータ (tfgld0101s000) セッションで [支払合意] チェックボックスがオンであり、支払バッチ内の少なくとも 1 つの支払に支払合意が存在している場合、この支払バッチを処理または支払手形 (TNP) を生成する前に支払合意を適用する必要があります。

支払に支払合意を適用するには、次の順にセッションを使用します。

1. 支払通知 (tfcmg1509m000)または支払通知 (tfcmg1609m000)
   [アクション] メニューから [支払合意の適用] を選択します。支払合意の適用 (tfcmg1230m000) セッションが開始されます。
2. 支払合意の適用 (tfcmg1230m000)
   バッチ内の支払に支払合意を適用します。

支払合意を適用した場合、次のアクションが実行されます。

1. 合計請求額を計算します。
   すべての請求について、次の明細が同じである必要があります。
   - 請求元取引先
   - 請求通貨
   - 支払合意
2. 合計請求額を支払合意限度と比較します。
   - 合計請求額が支払合意限度以下の場合、この支払合意を使用します。
   - 合計請求額が支払合意限度を超えた場合は、次の支払合意を使用します。
   - 使用する支払合意が見つかるまで、必要に応じてこのステップを繰り返します。
3. 支払合意定義に従い、支払予定金額を分割します。
   支払ラインを作成します。支払方法が異なる支払ラインに対して個別のバッチを作成します。

支払合意は参照通貨で定義されるため、参照通貨の請求額に支払合意が適用されます。

注意

中断のない支払処理を使用する場合、自動的にこの支払合意が適用されます。無効な支払合意が含まれる支払通知は、新たに作成された例外バッチに移動されます。

自己請求を使用する場合は、自己請求購買請求書の生成 (tfacp2290m000) セッションで、次のルールが適用されます。

- 選択したラインすべてで支払合意が同じ場合、この支払合意が請求書に使用されます。
- 選択済ラインに多様な支払合意がある場合、請求元取引先 (tccom4122s000) セッションで取引先に対して定義された支払合意が使用されます。

銀行手数料

支払振替の銀行手数料をユーザが支払うということで発注先と合意した場合は、支払先取引先 (tccom4124s000) セッションの [支払] タブで、 [発注先負担の銀行手数料] チェックボックスをオフにします。

銀行ブランチから支払先取引先に行われる支払に対して、LN は銀行手数料を計算し、雑費として転記します。

銀行費用は VAT の対象となります。銀行取引に課せられる税額を銀行ごとに分析する場合に、銀行ブランチを取引先として定義できます。税額を銀行ブランチごとに表示するには、税金分析 (tfgld1520m000) セッションで、税金分析を支払先取引先レポート別に出力して、税額を銀行ブランチ別に表示できます。

付録A
用語集

A

適切なメニュー

コマンドは、 [表示] 、 [参照] 、および [アクション] メニューに分散されているか、ボタンとして表示されます。旧リリースの LN および Web UI では、これらのコマンドは [特定] メニューに配置されます。

請求通貨

請求額の表示に使用する通貨

レート換算基準

換算レートを決定するための日付を指定する方法

決定した換算レートに基づいて、構成プロセスで外国通貨の総額が自国通貨に換算されます。

リベート

販売オーダのクローズに対する値引の一種として販売先取引先に支払われる金額

月次請求書

請求先取引先に送付する未決済の販売請求書の月次取引明細書。取引先が自己請求請求書を作成し、月次請求書を参照用に使用します。

追加コスト

請求元取引先によって課される追加のコスト。追加コストは、請求額とオーダ金額または商品回収額との間の差異を生じます。追加コストの例としては、保管費、輸送費、保険費などがあります。

梱包票

出荷する特定の梱包内容を詳細に記載したオーダ文書。項目には、品目の説明、荷主または顧客の品目番号、出荷数量、および出荷品目の在庫単位などがあります。

保留理由

請求書の支払をブロックするために購買請求書に関連付けられるコード

手数料

販売オーダをクローズしたことに対し、従業員 (販売担当者) または購買元取引先 (代理店) に支払われる金額

輸入仕入原価

納入および倉庫への入庫までの品目の調達に関連付けされたすべての原価の合計。輸入仕入原価には、通常輸送費、保険費用、関税、および処理費用が含まれます。

輸入仕入原価は複数の輸入仕入原価セットの一部とすることができます。

価格差額

請求額とオーダ金額または商品回収額との間の差異。価格差額は、オーダ時と請求時の単位あたりの価格差異に起因する差異です。

支払条件

請求書の支払方法に関する合意事項

支払条件には、次の項目が含まれます。

- 請求書の支払を完了しなければならない期間
- 指定期間内に請求書の支払が完了した場合に保証される値引

支払条件によって、次の計算が可能になります。

- 支払期限の日付
- 値引期間が終了する日付
- 値引額

支払差額

請求額と支払額との差異。支払差額は、ユーザ定義範囲内にある場合、自動的に承認して償却できます。

ディメンション

元帳勘定上の縦欄を見るための元帳勘定に対する分析勘定。ディメンションは元帳勘定情報を特定するために使用されます。

次を参照してください: ディメンションタイプ

元帳勘定

財務取引を記録したり、レポートや分析用に取引金額を累計する目的で使用する登録。元帳勘定では、取引を収益、費用、資産、負債などに分類します。

同義語: 勘定科目

為替差

為替レートの変動によって生じた通貨の差額。たとえば、請求日と支払日とでは、請求通貨と自国通貨間の為替レートが異なります。

勘定科目

次を参照してください: 元帳勘定 (ページ 54)

VAT

付加価値税の頭字語。製品やサービスに対して、製造および流通の諸段階で課税される間接税

前払金/前受金

支払済額/回収額。請求書またはその他の伝票に割り当てることはできません。請求書が作成された後で、前払金または前受金をその請求書に割り当てることができます。仮払金/仮受金と違い、前払金/前受金に対しては税金の計算ができます。

支払合意

請求額の支払方法の定義の仕方。この合意には、請求額の一部に対してそれぞれ適用される支払方法および支払通貨が含まれます。

たとえば、請求額の初回支払を支払方法 PM1 に従って銀行経由で支払い、残余額の 40% を支払方法 PM2、残りの 60% を支払方法 PM3 に従って支払手形で支払うように、支払合意を定義することができます。

銀行手数料

銀行が取引を処理するために請求するコスト。銀行手数料は振替タイプによって異なる場合があります。たとえば、振替が異なる銀行間で行われるか、同じ銀行の支店間で行われるかによって異なります。さらに、銀行手数料は取引額の範囲によって変わります。

支払スケジュール

支払期間までに支払わなければならない金額に関する合意。支払スケジュールを支払条件にリンクできます。また、販売請求書と購買請求書にリンクすることもできます。

支払スケジュールの各ラインでは、特定の期間内に支払う必要のある請求額の一部、その支払に使用される支払方法、その支払に適用される値引条件を定義します。

注意

多くのセッションでは、「支払スケジュール」は支払スケジュールラインを表します。

出荷に対する回収を使用する場合、「支払スケジュール」は出荷を参照します。

同義語: 回収スケジュール

ファクタリング

サードパーティ (ファクタリング会社) への会社の売掛金の販売で構成される、資金を得るための売掛金会計のフォーム。販売は勘定科目の値から割引されます。

顧客は販売会社を通じて直接または間接的にファクタリング会社に支払ます。ファクタリングは償還ありまたはなしとすることができます。償還ありファクタリングの場合、顧客不払のリスクが会社に残ります。

現預金予測

未来の日付の予定現金位置。現在の現預金額は全期間内の受取予定額により増額され、また支払予定額により減額されます。

統制勘定

多数の関連子会社の勘定科目の残高を反映させるために使用する元帳勘定

LN では、「統制勘定」とは通常、買掛金および売掛金で財務取引先グループに定義された、貸方勘定または借方勘定を指します。

貸方勘定や借方勘定に加えて、取引先グループの特定の統制勘定を多数定義することができます。たとえば、不良請求書、前払金および前受金、支払予定および回収予定、実現為替差益および未実現為替差益、実現為替差損および未実現為替差損などがあります。

財務取引先グループ

共通の特徴を持つ取引先グループ。この取引先グループに対しては、貸方勘定、借方勘定、および追加の一連の統制勘定 (たとえば、不良請求書、前払金、前受金、支払予定、回収予定、実現為替差益、未実現為替差益、実現為替差損、未実現為替差損に対する統制勘定) を定義することができます。これらの統制勘定は、LN の業務プロセス (たとえば、販売請求書の登録や支払処理) で自動的に使用されます。

出荷に対する回収

オーダ全体を対象とする請求額に対してではなく各出荷の承認済数量に対して個別に支払または入庫を行う方法

貸方票

(一部) 戻入購買/販売オーダに対する修正フォーム。関連商品の数量および価値を記した貸方票です。

回収スケジュール

次を参照してください: 支払スケジュール (ページ 55)

為替交換レート

通貨基準の金額を計算するために、別の通貨の金額に掛け算する係数

同義語: 為替レート

為替レート

次を参照してください: 為替交換レート (ページ 56)

為替レート

通貨を別の通貨に交換できる金額。つまり、特定の時間にある通貨で別の通貨を購入する金額。

期日

支払または領収をすべき期限の日付を指します。

延滞金利

商品の数量や行われたサービスに対する請求率。特定の期間内に請求が支払われなかった場合、請求書の受取人は、この比率に基づく金額を支払う必要があります。

支払期間

請求日に加えられる日数または月数。その他の期日計算が適用されない場合、その請求書はこの期間内に支払う必要があります。

購買価格

購買時の通貨で表す原価対象の購買価格

自己請求

取引先間での合意により、商品の入庫または消費を基準にして行われる、請求書の定期的な作成、照合、および承認。販売先取引先は、購買元取引先からの請求書を待たずに、商品に対する支払を行います。

割当承認者

登録済請求書から保留理由を削除し、以降の処理のために請求書を発行する、担当者または担当部署

仮払金/仮受金

請求書や他の書類に配賦不可な銀行勘定照合表上に現れる支払/回収。この支払は未配賦として登録されます。仮払金/仮受金は後日請求書に配賦されます。

未決済入力

次を参照してください: 未決済請求書 (ページ 59)

ファクタリング会社

会社の資金源。通常、ファクタリング会社は会社から売掛金 (販売請求書) を購入する銀行または商業金融会社です。

ファクタリング会社からの前払金

ファクタリング会社が会社に送る資金で、事前の送金、確認処理の完了後の送金、およびファクタリング会社が会社の顧客から支払を受領する前の送金があります。

販売タイプ

実施された販売の種類と回収の種類を識別できる販売オーダのプロパティ。このプロパティは、請求書が作成されたときに販売を正しい売掛金勘定科目に転記するために使用されます。販売請求書を転記するために、LN は販売オーダラインやプロジェクト契約などにリンクされた販売タイプから統制勘定を取得します。

購買タイプ

実施された購買の種類を識別し、これにより支払手形を識別することができる購買オーダプロパティ。このプロパティを使用して、請求書が作成されたときに購買を正しい買掛金勘定科目に転記します。購買請求書を転記するために、LN は購買オーダラインにリンクされた購買タイプから統制勘定を取得します。

支払手形 (TNP)

一定期間後に未払額を支払う約束をとともに発注先に送付した約束手形または発注先から受け取った為替手形

頭字語: TNP

TNP

次を参照してください: 支払手形 (TNP) (ページ 58)

支払予定

完全に完了していない、または完了途上にある支払

次の支払予定を作成できます。

- 自動的に (たとえば小切手が自動支払手続きによって生成されたとき)
- マニュアルで (たとえば小切手が振り出されたとき)

反義語: 回収予定

支払予定

次を参照してください: 回収予定 (ページ 58)

回収予定

次を参照してください: 支払予定 (ページ 58)

回収予定

まだ完了していない入金

回収予定は次の方法で作成できます。

- 自動 (たとえば口座引落し)
- マニュアル (たとえば小切手が振り出されたとき)

反義語: 支払予定

不良請求書

回収できない可能性が高い請求書

未決済請求書

未払請求書

同義語: 未決済入力, 未決済請求書

未決済請求書

次を参照してください: 未決済請求書 (ページ 59)

索引

適切なメニュー, 53
処理
　購買請求書, 31
請求通貨, 53
レート換算基準, 53
照合
　購買請求書, 33
購買請求書
　価格差額, 45
　回収と確認, 31
　支払権限, 47
　受取済, 42
　処理, 31
　承認, 33, 41
　照合, 33
　追加コスト, 45
　訂正, 49
　登録, 31
　保留理由, 43
承認
　購買請求書, 33, 41
通貨
　実現差額, 26
　未実現差損益, 25
リベート, 53
月次請求書, 53
登録
　購買請求書, 31
追加コスト, 53
　購買請求書, 45
　例, 38
梱包票, 53
保留理由, 53
手数料, 54
回収と確認
　購買請求書, 31
支払権限
　購買請求書, 47
輸入仕入原価, 54
価格差額, 54
　購買請求書, 45
　例, 38
取引先グループ
　財務会計, 11
財務会計
　取引先グループ, 11
支払条件, 54
支払差額, 54
ディメンション, 54
元帳勘定, 54
　財務取引先グループ, 11
為替差, 24, 54
勘定科目, 54
VAT, 55
前払金/前受金, 55
手形
　概要, 23
支払合意, 51, 55
銀行手数料, 52, 55
支払スケジュール, 55
　概要, 18
　貸方票, 50
銀行取引
　デフォルト金額, 15
ファクタリング, 55
　概要, 24
現預金予測, 56
期日計算, 20
デフォルト金額
　銀行取引, 15
統制勘定, 9, 56
財務取引先グループ, 56
　元帳勘定, 11
出荷に対する回収, 56
　概要, 19
貸方票, 21, 56
　支払スケジュール, 50
AP ダッシュボードナビゲーション
　例, 27
AR ダッシュボードナビゲーション
　例, 27
複数会社
　購買請求書との照合, 36
購買請求書との照合

　　複数会社, 36
記帳差異
　　例, 38
自己請求購買請求書
　　作成, 38
自己請求内部請求書
　　作成, 38
入庫からの支払, 38
回収スケジュール, 55
為替交換レート, 56
為替レート, 56, 56
期日, 56
延滞金利, 57
支払期間, 57
購買価格, 57
自己請求, 57
割当承認者, 57
仮払金/仮受金, 57
未決済入力, 59
ファクタリング会社, 57
ファクタリング会社からの前払金, 57
販売タイプ, 57
購買タイプ, 58
支払手形 (TNP), 58
TNP, 58
支払予定, 58, 58
回収予定, 58, 58
不良請求書, 58
未決済請求書, 59